

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成20年1月30日

【事業年度】 第15期(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

【会社名】 株式会社京王ズホールディングス
(旧会社名：株式会社京王ズ)

【英訳名】 KEIOZU HOLDINGS COMPANY
(旧英訳名：KEIOZU COMPANY)
(注) 平成19年1月30日開催の第14回定時株主総会の決議により、平成19年4月1日をもって当社商号を「株式会社京王ズ(英訳名KEIOZU COMPANY)」から「株式会社京王ズホールディングス(英訳名KEIOZU HOLDINGS COMPANY)」へ変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木英輔

【本店の所在の場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 深野道照

【最寄りの連絡場所】 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号 仙都会館ビル7階

【電話番号】 022(722)0333

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 深野道照

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高 (千円)	—	5,002,451	6,048,597	5,315,458	15,694,580
経常利益又は 経常損失 (△) (千円)	—	△190,371	428,855	△1,117,044	89,730
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	—	△207,884	140,166	△2,288,590	△874,083
純資産額 (千円)	—	2,799,247	3,076,148	968,193	760,716
総資産額 (千円)	—	4,214,433	5,437,829	4,258,193	6,305,089
1株当たり純資産額 (円)	—	165,489.04	163,668.45	42,806.32	24,822.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	—	△12,844.28	7,717.99	△113,268.54	△34,893.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	7,716.29	—	—
自己資本比率 (%)	—	66.4	56.6	22.7	11.8
自己資本利益率 (%)	—	—	4.5	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	29.7	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△26,221	570,559	△756,224	△164,352
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△810,480	△136,426	△1,220,595	△1,814,765
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	462,295	729,269	931,422	1,798,938
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	—	356,985	1,520,388	474,992	300,804
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	— (—)	273 (230)	317 (371)	276 (260)	408 (215)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 純資産額の算定にあたり、平成18年10月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第12期は、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため、第14期および第15期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第12期が連結財務諸表作成の初年度となります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高 (千円)	4,773,839	4,854,994	4,419,186	4,241,010	748,245
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	177,585	△243,648	291,075	△672,134	82,236
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	83,197	△226,621	129,941	△2,256,495	7,367
資本金 (千円)	1,218,610	1,314,235	1,399,925	1,612,427	1,825,952
発行済株式総数 (株)	2,783	16,915	18,795	22,618.7	29,918.7
純資産額 (千円)	2,771,886	2,780,510	3,047,186	971,325	1,636,437
総資産額 (千円)	3,647,056	4,055,601	5,059,737	3,771,361	4,043,108
1株当たり純資産額 (円)	996,006.52	164,381.32	162,127.49	42,944.81	54,522.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	5,000.00 (—)	2,000.00 (—)	1,000.00 (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	29,894.73	△14,001.96	7,154.96	△111,680.08	294.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	7,153.38	—	207.64
自己資本比率 (%)	76.0	68.6	60.2	25.8	40.3
自己資本利益率 (%)	3.0	—	4.5	—	0.5
株価収益率 (倍)	—	—	32.0	—	156.9
配当性向 (%)	16.7	—	14.0	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	156,171	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	290,930	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△170,293	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	731,392	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (人)	115 (184)	137 (206)	136 (212)	125 (172)	28 (0)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第11期は潜在株式がないため、第12期は1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため、第14期は潜在株式は存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 第11期の株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
- 4 平成15年11月10日付で、1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。これにより株式数11,132株増加し、発行済株式総数は13,915株となっております。
- 5 平成16年1月29日付で有償一般募集（ブックビルディング方式）増資を行っております。これにより株式数は3,000株増加し、発行済株式総数は16,915株となっております。
- 6 第12期の1株当たり配当額2,000円には、上場記念配当1,000円を含んでおります。
- 7 平成17年3月4日付で第三者割当増資を行っております。これにより株式数は1,880株増加し、発行済株式総数は18,795株となっております。
- 8 平成18年3月9日付で第一回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しております。
平成18年10月期において本新株予約権の行使により株式数は3,823.7株増加し、発行済株式数は22,618.7株となっております。
- 9 平成19年3月29日付で第三者割当による新株予約権を発行しております。
平成19年10月期において本新株予約権の行使により株式数は、7,300株増加し、発行済株式数は29,918.7株となっております。
- 10 平成19年4月1日より、株式会社京王ズは純粋持株会社へ移行し、商号も株式会社京王ズホールディングス

へ変更いたしております。

11 平成20年1月25日付で、第三者割当増資を行っております。これにより株式数は6,500株増加し、発行済株式数は36,418.7株となっております。

2 【沿革】

提出会社は、平成5年仙台市太白区においてビデオ・CDレンタル事業を行うことを目的とする会社として、現在の株式会社京王ズホールディングスの前々身である「株式会社レジャーワン」を創業いたしました。

その後、「株式会社京王ズ」への商号変更の後、移動体通信事業、テレマーケティング事業、飲食事業並びに不動産賃貸事業を事業目的とする子会社の株式を所有する純粋持株会社に移行し、商号も「株式会社京王ズホールディングス」に変更いたしました。

株式会社京王ズホールディングス設立以後の企業集団に係る経緯は、次の通りであります。

年月	概要
平成5年12月	仙台市太白区八木山本町一丁目1番11号に株式会社レジャーワン(現株式会社京王ズホールディングス)(資本金40,000千円)を設立、ビデオ・CDレンタル事業を行う。
平成6年4月	仙台市青葉区錦町一丁目2番9号に本社移転、株式会社レジャーワンを株式会社ミスター・チャップリンパワーに商号変更。
平成7年4月	株式会社ミスター・チャップリンよりビデオ・CDレンタル事業を営業譲受。
平成8年9月	株式会社デジタルツアー東北(現ソフトバンクモバイル株式会社)と一次代理店契約を交わし、株式会社デジタルツアー東北が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年4月	株式会社ミスター・チャップリンパワーを株式会社京王ズに商号変更。
平成9年5月	東北セルラー電話株式会社(現KDDI株式会社)と一次代理店契約を交わし、東北セルラー電話株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。
平成9年7月	石巻市に「デジタルツアーショップ石巻大街道」を開設、株式会社デジタルツアー東北(現ソフトバンクモバイル株式会社)の携帯電話専売店「デジタルツアーショップ」(現「ソフトバンクショップ」)の運営を開始。
平成9年8月	岩手県地区販売強化のため盛岡営業所を開設。
平成11年3月	仙台市青葉区八幡4丁目10番1号に本社移転。
平成11年8月	仙台市宮城野区に「Mr.チャップリン小田原店」を開設、併設で「ブックセンター湘南小田原店」を設置し書籍販売事業を開始。
平成11年10月	ドコモサービス東北株式会社と二次代理店契約を交わし、ドコモサービス東北株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次に関する業務委託及び携帯電話機及び附属品の販売代理店事業を開始。移動体通信事業者3社すべてが取扱えることになる。
平成12年1月	岩沼市、宮城生協セラヴィ岩沼店内に、総合情報通信ショップ「K's NET岩沼店」(携帯電話併売店)を開設。
平成12年3月	仙台市若林区に「Mr.チャップリン沖野店」を開設、販売用音楽CD事業を開始、また、J-フォンショップも併設した新業態店となる。
平成12年4月	利府町イオンタウン利府内に「Mr.チャップリン利府店」を開設、K's NETも併設した新業態店となる。
平成12年11月	レンタル店舗名を「Mr.チャップリン」から「To・Ki・Me・Ki(トキメキ)」に変更。

年月	概要
平成13年 4月	仙台市太白区に中華センターキッチンを開設。
平成13年 5月	仙台市泉区泉パワーモール内に「キング・オブ・キッチン泉パワーモール店」を開設し飲食店事業を開始。
平成13年10月	仙台市宮城野区に焼肉店舗「焼肉番所やき組中野栄店」を開設し飲食焼肉事業を開始。
平成13年10月	仙台市青葉区に「エーユーショップ中山吉成」を開設、KDDI株式会社の携帯電話専売店「エーユーショップ」の運営を開始。
平成13年10月	自然食品「杉花粉ドリンク(シーダーブレスト)」の販売を開始し健康食品事業を開始。
平成14年10月	<p>通信事業併売店「K's NET」13店舗の店舗閉鎖を行う。</p> <p>中華飲食店舗「キング・オブ・キッチン」4店舗の店舗閉鎖を行う。</p> <p>レンタル・書籍店舗7店舗をカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社に店舗資産を譲渡する。</p> <p>健康食品事業の営業活動を中止する。</p>
平成15年 8月	仙台市青葉区に「古都旬彩京の蜚南吉成店」(現「四季の和膳たろうあん南吉成店」)を開設し飲食和食事業を開始。
平成16年 1月	東京証券取引所、マザーズ市場に株式を上場。
平成16年 3月	仙台市青葉区に「自然派厨房さくら桜ヶ丘店」を開設。
平成16年 8月	秋田県秋田市に、連結会社として株式会社ノーブルコミュニケーションを設立しコールセンター事業を開始。
平成16年11月	仙台市泉区の「いずみパワーモール」を購入
平成17年 4月	株式会社I J T株式(仙台市青葉区)を取得し、連結子会社とする。
平成17年 8月	仙台市泉区に「焼肉市場あちち泉店」を開設。
平成18年 2月	仙台市太白区に「I J T西多賀コールセンター」を開設。
平成18年 3月	本社機能を仙台市青葉区八幡から仙台市青葉区中央に移転。
平成18年11月	<p>移動体通信事業を「株式会社I J T」に吸収分割。</p> <p>「株式会社I J T」が移動体通信事業会社である株式会社イーストウェーブ、株式会社ノースソリューション、株式会社サイバーモバイル、株式会社テントラー・コミュニケーションズ、株式会社鈴康の全株式を㈱光通信及びそのグループ会社から取得し、連結子会社とする。</p>
平成19年 4月	<p>飲食事業、不動産賃貸事業を株式会社遠雷に吸収分割し、純粋持株会社へ移行。</p> <p>「株式会社京王ズホールディングス」に商号変更。</p>
平成19年 7月	<p>「株式会社I J T」を「株式会社京王ズコミュニケーション」に商号変更。</p> <p>新たに「株式会社I J T」を設立し、テレマーケティング事業を株式会社京王ズコミュニケーションから譲受。</p>
平成19年 9月	「株式会社京王ズコミュニケーション」が株式会社イーストウェーブ、株式会社ノースソリューション、株式会社サイバーモバイルを吸収合併。
平成19年10月	飲食事業の全店舗の閉鎖を行う。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社（株式会社京王ズホールディングス）並びに連結子会社6社（株式会社I J T、株式会社ノーブルコミュニケーション、株式会社京王ズコミュニケーション、株式会社遠雷、株式会社テントラーコミュニケーションズ、株式会社鈴康）により構成され、移動体通信事業、テレマーケティング事業、飲食事業並びに不動産賃貸事業を展開いたしております。

なお、飲食事業は平成19年10月末日をもって閉鎖致しております。

(1) 事業内容

1. 移動体通信事業

移動体通信キャリアの販売代理店業並びに移動体通信店舗の運営であります。

2. テレマーケティング事業

コールセンターによるテレマーケティング事業であります。

3. 飲食事業

直営店舗による焼肉店舗・和食店舗の経営であります。

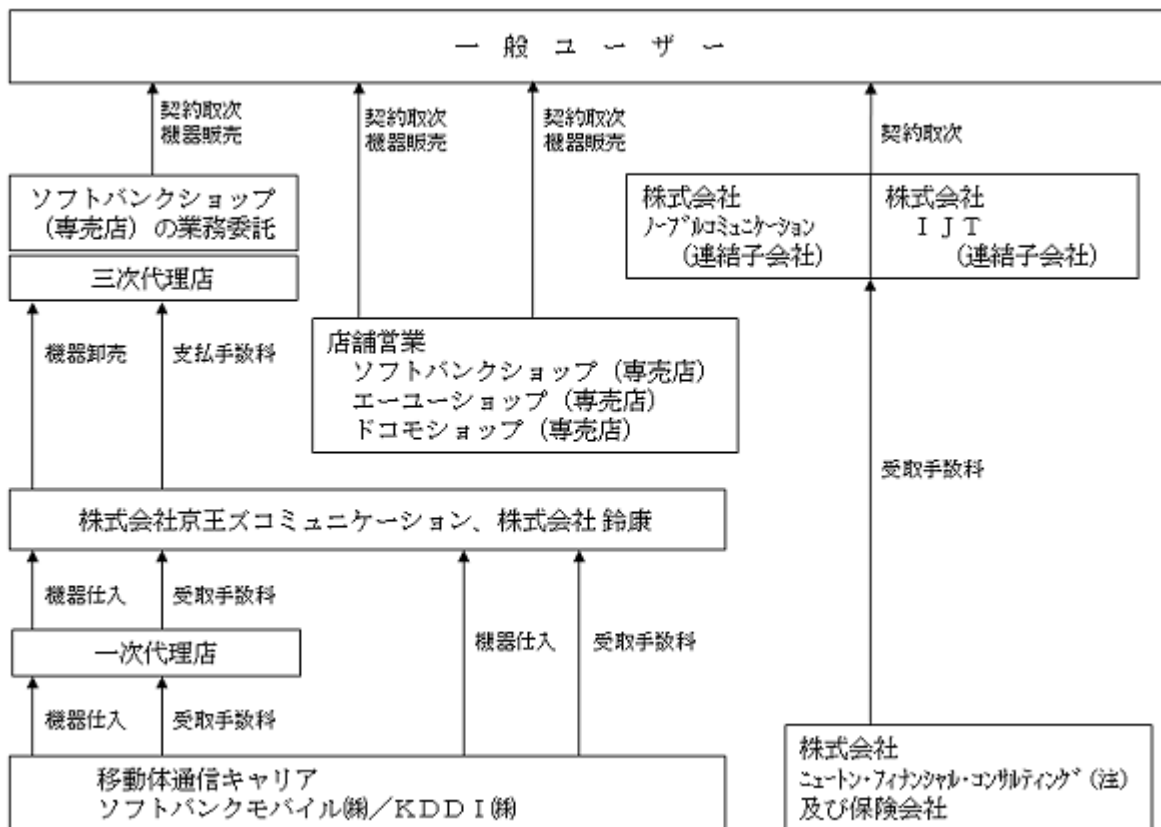
4. 不動産賃貸事業

自社で購入いたしましたショッピングモールのテナント等からの賃貸収入事業であります。

従来「通信事業」に含まれていたコールセンターによるテレマーケティング事業は、同事業は拡大の方針であること及び取扱商材が通信関係商材から保険契約取次業務に変更したことから「テレマーケティング事業」として、独立掲記することとしました。

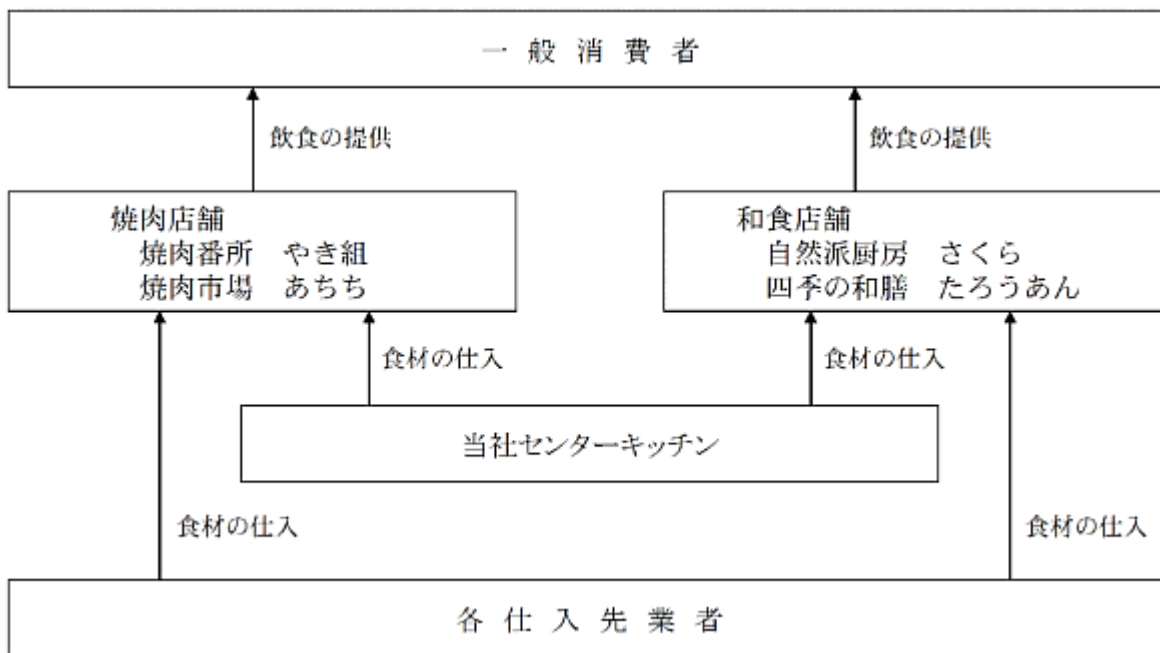
(2) 事業系統図

(移動体通信事業及びテレマーケティング事業)



(注) 株式会社ニュートン・フィナンシャルコンサルティングは、株式会社光通信のグループ会社であります。

(飲食事業)



(注) 飲食事業は平成19年10月末日にて閉鎖を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社京王ズ コミュニケーション	仙台市青葉区	299	移動体通信事業	63.2	役員の兼任 4名 金銭の貸付 1,594,500千円
株式会社テントラー・ コミュニケーションズ	仙台市青葉区	10	移動体通信事業	100.0	—
株式会社鈴康	福島県いわき市	100	移動体通信事業	100.0	—
株式会社ノーブル コミュニケーション	秋田県秋田市	90	テレマーケティング事業	60.0	役員の兼任 4名 金銭の借入 35,000千円
株式会社 I J T	仙台市青葉区	10	テレマーケティング事業	100.0	役員の兼任 4名 金銭の貸付 40,000千円 債務保証 169,888千円
株式会社遠雷	仙台市青葉区	90	飲食事業 不動産賃貸事業	100.0	役員の兼任 4名 金銭の貸付 146,000千円

(注) 1 株式会社京王ズコミュニケーションおよび株式会社鈴康については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	(株)京王ズコミュ ニケーション	(株)鈴康
(1) 売上高	7,154,821千円	4,006,104千円
(2) 経常利益	97,489千円	28千円
(3) 当期純利益又は 当期純損失(△)	40,251千円	△24,493千円
(4) 純資産額	118,070千円	273,129千円
(5) 総資産額	4,195,777千円	988,171千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
移動体通信事業	209 (74)
テレマーケティング事業	142 (66)
飲食事業	28 (74)
不動産賃貸事業	1 (1)
全社(共通)	28 (-)
合 計	408 (215)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の()外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
28	32.3	1.52	3,631

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員数であります。
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

1. 全般的状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大企業を中心に企業収益の改善による設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が進み穏やかな景気回復基調にありました。しかしながら、原油高に伴う物価上昇懸念やサブプライム問題から発生した株価の不安定等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

移動体通信業界におきましては、平成18年10月より「携帯電話番号ポータビリティ」制度が導入されたことにより、携帯電話の平成19年10月末での契約数が9,966万台を超え、移動体通信事業者各社は端末とコンテンツの両面から新機能・新サービスを投入すると共に、ユーザーの獲得・囲い込みのための施策を打ち出し、当社移動体通信代理店には新たな販売チャンスが拡大いたしました。

このような状況の中で、当社グループの移動体通信事業においては、東北地区及び関東地区への営業拡大戦略に基づき、積極的なM&A戦略を展開いたしました。また、同時に3キャリア（ドコモ、au、ソフトバンク）の取扱いをスタートし、全移動体通信キャリアショップ（専売店）を展開する店舗体制を整えました。

テレマーケティング事業においては、保険契約取次ぎ業務に営業を集中させる体制を整え、業績は黒字化となりました。

飲食事業においては、経年の業績下方要因でありましたが、平成19年10月末にて全店舗の閉鎖を行いました。これにより、本来の通信事業に回帰出来る体制を確立したこととなり、永続的な企業成長が見込めると考えております。また、飲食事業の全店舗の閉鎖費用の計上により、当期利益はマイナスとなりましたが、これにより全ての負の遺産を償却いたしました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の売上高は15,694百万円（前年同期比195.3%増）、営業利益は153百万円（前年同期は営業損失759百万円）、経常利益は89百万円（前年同期は経常損失1,117百万円）、当期純損失は874百万円（前年同期は当期純損失2,288百万円）となりました。

2. セグメント別の状況

①移動体通信事業

当連結会計年度における店舗数の推移は下記となります。

	ソフトバンク ショップ	au ショップ	ドコモ ショップ	併売店	合計
前期末店舗数	20	3	—	—	23
今回株式取得にて 取得店舗数	27	10	2	12	51
今期新規出店店舗数	8	—	—	1	9
今期閉鎖店舗数	—	—	—	5	5
合計	55	13	2	8	78

販売については順調に推移し、売上高は13,671百万円（前年同期比427.9%増）、営業利益は353百万円（前年同期比1,302.4%増）となりました。なお、併売店舗での不採算店舗5店舗の閉鎖を行っております。また、M&A 6社統合による重複部門の統合スリム化が経営課題でありましたが、ポータビリティの対応に追われ、その対応は後半にまわりました。

②テレマーケティング事業

取扱商材を保険契約取次業務に絞込み、効率改善に努めたことにより、大幅な収益改善が進み、売上高は971百万円（前年同期比9.5%減）となりましたが、営業利益は54百万円（前年同期は営業損失487百万円）となりました。

③飲食事業

業態、店舗出店エリアの集約を行い、収益の改善に努めたものの、売上高は882百万円（前年同期比38.6%減）、営業損失は204百万円（前年同期は営業損失302百万円）となりました。なお、平成19年10月末をもって全店舗の閉鎖を行っております。

④不動産賃貸事業

当初予定の新規テナントの導入予定の変更が生じ、売上高は168百万円（前年同期比20.9%減）、営業利益は66百万円（前年同期は営業利益98百万円）となりました。

（注）消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますので、上記の売上高等は、消費税等抜きで表示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、300百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は、164百万円（前年同期は756百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失873百万円及び売上債権の増加440百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,814百万円（前年同期は1,220百万円の使用）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出2,236百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果得られた資金は、1,798百万円（前年同期は931百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入による収入1,274百万円及び新株予約権行使による収入422百万円等によるものであります。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
通 信 事 業	—	—
テレマーケティング事業	—	—
飲 食 事 業	55,170	△62.8
不動産賃貸事業	—	—
合 計	55,170	△62.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
通 信 事 業	9,298,640	434.4
テレマーケティング事業	—	—
飲 食 事 業	297,099	△33.8
不動産賃貸事業	—	—
合 計	9,595,739	338.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込生産を行っておりますので、受注状況については記載すべき事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
通 信 事 業	13,671,770	428.0
テレマーケティング事業	971,878	△9.5
飲 食 事 業	882,742	△38.6
不動産賃貸事業	168,189	△21.0
合 計	15,694,580	195.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合 (%)	販売高(千円)	割合 (%)
テレコムサービス㈱	—	—	5,316,825	33.9

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

①移動体通信事業

当社の営業収益は営業損失の状況となっておりますが、この営業収益面での改善対応として、移動体通信事業においては、当社及び当社連結子会社の株式会社京王ズコミュニケーションは、移動体通信機器販売事業についての販路網を拡大することを目的としたM&Aを行い、東北地区地域販社の株式を取得し、新たに55店舗が増え東北地区で78店舗展開体制をとりました。また、今回の店舗網の拡大により「auショップ」「ドコモショップ」含めた全移動体通信キャリアショップの運営が可能となり、携帯電話番号ポータビリティ効果ともあいまって、営業収益面での改善がはかれる対応を行ないました。さらに、今回の店舗拡大により全国レベルのインセンティブの支払対象代理店となり、従来にない新たな収益源が見込まれる事業となりました。

今後は、携帯電話番号ポータビリティ効果の継続2年目とともに、店舗間競争への対応の為にクオリティー改善を進める必要があります。

②テレマーケティング事業

テレマーケティング事業においては、通信回線サービス受注主体の事業展開から保険契約受注主体に事業転換を行ないました。保険事業はコスト先行の事業スタイルのため、当初2.0年～2.5年は先行投資となります。

当社の事業計画においても平成20年10月期より黒字転換の事業計画にて進めておりましたが、I J T一番町センターの閉鎖を行い、I J T西多賀センターとノーブルコミュニケーション秋田センターの2拠点に集約を行い、販売管理費の圧縮等により計画を早め、当期より黒字転換となっておりますが、更に安定的な収益確保の為に教育体制等の整備が必要であります。

③飲食事業

飲食事業においては、3期間にわたる営業損失の主たる原因となっておりますが、平成19年10月末において全店舗の閉鎖を行ないました。現在、その店舗の売却対応を進めております。

④人材育成への対応

当社の事業は、移動体通信事業、テレマーケティング事業と異なる領域にわたることで、人材面での充実、育成は緊急の課題であると認識しております。本部機能の強化はもとより、お客様と直接対応している店舗および現場でのQ S Cの確立を基本に、人材の育成、店舗力の向上を図っております。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

1. 移動体通信事業

①移動体通信キャリアの受取手数料について

移動体通信機器の販売代理店事業では、市場の成熟・競争激化により、一段と厳しさが増しております。販売代理店事業では、移動体通信キャリアが提供する、移動体通信サービスへの加入契約の取次ぎ等を行う事により、手数料を収受しており、移動体通信キャリアの事業方針等大幅な取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の新たな料金プラン等の設定によるインセンティブ体系の変更も、同様に影響を及ぼす可能性があります。

②競合・新規参入について

移動体通信業界は常に新しい商品やサービスを提供しており、移動体通信端末の普及とともに移動体通信機器の販売及びサービス獲得競争はますます激化しております。当社は移動体通信キャリアと移動体通信サービスの代理店契約を締結しておりますが、移動体通信キャリアと直接移動体通信サービスの加入に関する業務委託契約を締結している代理店（以下、「一次代理店」という。）は全国に多数あります。したがって、今後の競争状況によっては当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

移動体通信サービス加入契約者の顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

④短期解約違約金について

移動体通信サービスの新規契約後の一定期間内（約6ヶ月間）に顧客が解約した場合、移動体通信キャリアより新規契約時に収受した受取手数料の一部を短期解約違約金として返還いたします。

当社では短期解約違約金の発生を極力抑えるため、契約時に移動体通信キャリアの方針にそった説明を行っておりますが、解約自体は契約者本人の意思によって行われるものであるため、仮に短期解約違約金が増加した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社ではこのような事態に対応するため、平成19年10月期より短期解約違約金損失引当金を設定し、短期解約違約金の支払に備えております。

2. テレマーケティング事業

①受取手数料について

医療保険等第三分野の保険加入契約の取次ぎを行う事により、その対価として手数料を収受しておりますが、受取手数料の金額、支払対象期間、顧客の払込保険料に対する割合等の取引条件の変更等が生じた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

②法的規制について

保険の募集事業については、保険事業法の規制を受けており、当社は、保険会社の一次代理店として登録し、保険募集人資格を有する社員が、コールセンターで保険事業を行っております。また、加入契約者の個人情報及び顧客情報管理については、最重要課題として体制構築に取り組んでおりますが、不測の事態により顧客情報に係る紛失、漏洩等が発生した場合、当社グループに対する信頼性の失墜、損害賠償請求等により、財政状態及び業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

3. 飲食事業

弊社営業損益面でのマイナス要因（リスク要因）でありましたが、全店舗を店舗整理損等にて計上しておりますので、今後発生するマイナス要因は全くありません。

4. 不動産賃貸事業

今後の事業展開を移動体通信事業とテレマーケティング事業に集中させる事から、一部不動産資産の売却等の対応も含めたリスク軽減に努めております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度における重要な契約は次のとおりであります。

1. 株式譲渡契約（子会社化）

当社の子会社である株式会社 I J T による株式取得の契約（子会社化）

取得対象会社	株式会社ノースソリューション	株式会社サイバーモバイル	株式会社テントラー・コミュニケーションズ	株式会社イーストウェーブ	株式会社鈴康
契約締結日	平成18年11月1日	同左	同左	同左	同左
株式取得日	平成18年11月1日	同左	同左	同左	平成18年12月22日
取得先	株式会社光通信				
取得目的	移動体通信事業の拡充				

2. 吸収分割契約

①当社と株式会社 I J T との吸収分割契約の概要

1. 吸収分割の目的

当社は、当社の各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を決議するにあたり、特に当社の中核事業である移動体通信事業においては、平成18年10月24日から開始された携帯電話番号ポータビリティをビジネスチャンスととらえ、その対応を最優先とする事業計画推進のために、当社の全額出資子会社である株式会社 I J T に事業承継させる目的で当該分割を実施いたしました。

2. 吸収分割の条件等

・ 株式会社 I J T の概要

住所 宮城県仙台市青葉区一番町二丁目7番17号

代表者 代表取締役 佐々木英輔

資本金 90,000千円

・ 株式会社 I J T が承継する事業

移動体通信事業

・ 株式会社 I J T が新たに発行する株式

株式会社 I J T は会社分割に際して、普通株式1,200株を発行し、そのすべてを当社に割当交付しております。

・ 分割の効力発生日

平成18年11月1日

・ 株式会社 I J T が承継する資産・負債の状況（平成18年10月31日）

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	370,382	流動負債	338,207
固定資産	157,721	固定負債	1,470
合計	528,103	合計	339,678

・ 株式会社 I J T の資本金の内容（当該吸収分割後）

資本金 180,000千円

②当社と株式会社遠雷との吸収分割契約の概要

1. 吸収分割の目的

当社の飲食事業を会社分割(吸収分割)により当社の子会社である株式会社遠雷に承継させることにより、飲食事業本部が独立した事業法人として、より自立的な事業運営を行い、収益力と事業基盤

の更なる強化を実現し、維持発展させることによって、当社グループの連結企業価値向上を実現することを目的としております。

2. 吸収分割の条件等

- 株式会社遠雷の概要

住所 宮城県仙台市青葉区中央二丁目2番10号

代表者 代表取締役 佐々木英輔

資本金 80,000千円

- 株式会社遠雷が承継する事業

飲食事業

- 株式会社遠雷が新たに発行する株式

株式会社遠雷は会社分割に際して、普通株式1,600株を発行し、そのすべてを当社に割当交付しております。

- 分割の効力発生日

平成19年4月1日

- 株式会社遠雷が承継する資産・負債の状況（平成19年3月31日）

資産	金額(千円)	負債	金額(千円)
流動資産	56,274	流動負債	292,375
固定資産	1,407,103	固定負債	61,766
合計	1,463,378	合計	354,141

- 株式会社遠雷の資本金の内容（当該吸収分割後）

資本金 90,000千円

(3) 業務委託契約及び売買基本契約

相手方の名称	契約内容	契約期間又は契約日
テレコムサービス株式会社	ソフトバンクモバイル株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び付属品の売買基本契約	自 平成18年11月1日 至 平成19年3月31日 以降1年毎の自動更新
KDD I 株式会社	KDD I 株式会社が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び付属品の売買基本契約	自 平成9年5月25日 至 平成10年4月31日 以降1年毎の自動更新
NECモバイルリング株式会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ東北が提供する携帯電話サービス契約の取次等に関する業務委託契約及び携帯電話機及び付属品の売買基本契約	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般的に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び財務諸表等の重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①流動資産

流動資産については、2,352,205千円（前連結会計年度は1,405,248千円）となりました。これは主として、売掛金の増加によるものであります。

②固定資産

固定資産については、3,952,884千円（前連結会計年度は2,840,619千円）となりました。これは主として、企業買収に伴うのれんの増加によるものであります。

③繰延資産

繰延資産については、残高なし（前連結会計年度は12,325千円）となりました。これは社債発行費の償却によるものであります。

④流動負債

流動負債については、4,170,842千円（前連結会計年度は1,859,592千円）となりました。これは主として、短期借入金の増加及び買掛金の増加によるものであります。

⑤固定負債

固定負債については、1,373,530千円（前連結会計年度は1,430,407千円）となりました。これは主として、社債及び長期未払金の減少、長期借入金の増加によるものであります。

⑥純資産

純資産については、760,716千円（前連結会計年度の資本合計は968,193千円）となりました。これは主として、当期純損失による利益剰余金の減少及び新株予約権行使による資本金及び資本剰余金の増加によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える原因について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的現状と見通し

以下の記述のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

①移動体通信事業

平成20年10月期におきましては、「携帯電話ナンバーポータビリティ」以降、各事業者の顧客争奪戦が激化しており、ユーザーの買い換え需要も一層高まることが予想されます。その中で、移動体通信機器販売事業についての販路網を拡大することを目的としたM&Aにより東北地区地域販社の株式を取得し、新規出店に関しても積極的な対応を進めております。また、業績面での下方要因でありました飲食事業を廃止し、本来の通信事業に回帰いたしました。これにより持続的な企業成長が見込めると考えております。

②テレマーケティング事業

テレマーケティング事業につきましては、昨年度より取り扱い商材を保険契約取次ぎ業務に絞込み営業を展開しております。オペレーターの採用・育成を積極的に行い、更なる拡販体制を計画しております。

また保険事業に関しましては、将来収益（注）（契約次年度以降4年分のストックコミッション）込みの数値を成果指標として設定しております。

（注）保険契約は長期安定型契約が継続するため、約5～10年超の長期に渡る手数料収入が発生致します。

よって、将来収益とは、次年度以降契約期間満了まで月額手数料として収入を見込める金額の総和として、契約獲得年度含め5年分を想定し設定しております。

③飲食事業

飲食事業については、全店舗の店舗閉鎖を行い、事業売却対応を行います。なお、これらは特別利益にて計上予定であります。これにより、グループ全体の足かせでありました飲食事業部門は完全に取り払われ、弊社本来の通信事業に回帰したことにより、平成20年10月期より、確実な利益を計上できる体制が整いました。また、全ての今後発生が見込まれる費用を前倒しにて計上いたしております。

④不動産賃貸事業

不動産賃貸事業については、テナントの誘致と一部の資産売却等の検討を進めております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の主なものは、次のとおりであります。なお、当連結会計年度に実施しました設備投資の総額は272,098千円(無形固定資産を含む)であります。

① 移動体通信事業

移動体通信事業においては、当連結会計年度中に5社のM&Aを行い、これにより51店舗が増加し、有形固定資産113,792千円が増加しました。

上記のほか7店舗の新規出店、8店舗のリニューアル・リプレースを行い、また三次代理店が経営する店舗の資産を譲り受けることにより2店舗の取得を行いました。その内訳は有形固定資産171,881千円であります。

また、当事業年度中に5店舗の閉鎖を行い、店舗整理損23,990千円を計上いたしております。

② テレマーケティング事業

テレマーケティング事業においては、新たな販売チャネル開拓のため、ソフトウェアの投資を行いました。

その内訳は、無形固定資産32,380千円であります。

③ 飲食事業

飲食事業においては、センターキッチン機能強化のための改修工事を行っております。

その内訳は、有形固定資産6,222千円であります。

また、飲食事業の終了に伴い、12店舗およびセンターキッチンの閉鎖を行い、店舗整理損718,357千円を計上いたしております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備（無形固定資産を含む）は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成19年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (仙台市青葉区)	—	内装工事 業務車両 その他	6,053	5,266	—	7,769	19,089	28 (0)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成19年10月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)京王ブ コミュニケー ション	仙台市 青葉区	移動体 通信事業	店舗設備	208,338	—	—	733,583	941,922	170 (72)
(株)テントラ ー・コミュニ ケーションズ	岩手県 花巻市	移動体 通信事業	店舗設備	8,235	—	—	3,311	11,547	6 (1)
(株)鈴康	福島県 いわき市	移動体 通信事業	店舗設備	44,788	218	—	3,302	48,310	33 (1)
(株)ノーブル コミュニケー ション	秋田県 秋田市	テレマー ケティング 事業	内装工事 その他	3,722	—	—	1,468	5,190	93 (3)
(株)I J T	仙台市 青葉区	テレマー ケティング 事業	コールセ ンター設 備 他	11,427	—	—	189,107	200,535	49 (63)
(株)遠雷	仙台市 青葉区	飲食事業 不動産賃 貸事業	店舗設備 賃貸建物	187,322	—	538,984 (26,431)	139,520	865,827	29 (75)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社 及び(株)京王 ブコミュニ ケーション	本社及び 移動体通信 各店舗	移動体 通信事業	J-SOX 対 応までの店舗 管理システム 構築	100,000	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 11月	平成20年 10月	—
(株)京王ブ コミュニケー ション	東北地区 (3店舗)	移動体 通信事業	移動体通信 店舗の新設	75,000	—	自己資金 及び 借入金	平成20年 5月	平成20年 10月	3店舗 増加
(株)京王ブ コミュニケー ション	東北地区	移動体 通信事業	移動体通信 店舗のリニ ューアル・ リプレイス	125,000	—	自己資金 及び 借入金	平成20年 5月	平成20年 10月	—

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

除却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000
計	90,000

(注) 平成20年1月30日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より25,000株増加し、115,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年1月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,918.7	36,418.7	東京証券取引所 (マザーズ市場)	—
計	29,918.7	36,418.7	—	—

(注) 平成20年1月10日開催の取締役会において、平成20年1月25日を払込期日とし、株式会社光通信を割当先とした第三者割当の方法による新株発行を決議いたしました。その結果、6,500株の新株式を発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

①新株予約権

(イ)平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年1月28日）		
	事業年度末現在 （平成19年10月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年12月31日）
新株予約権の数	445個（注）1	276個（注）3
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	445株	276株
新株予約権の行使時の払込金額	222,000円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 222,000円 資本組入額 111,000円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 事業年度末から提出日の前月末までの間の減少は、飲食事業店舗の閉鎖に伴うものです。

株主総会の特別決議日（平成18年1月26日）		
	事業年度末現在 （平成19年10月31日）	提出日の前月末現在 （平成19年12月31日）
新株予約権の数	1,270個（注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,270株	同左
新株予約権の行使時の払込金額	156,260円（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成20年1月27日～ 平成22年1月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 156,260円 資本組入額 78,130円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者（以下、「新株予約権者」という。）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会およびおよび取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合（商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(ロ)会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

当社は、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

取締役会決議日(平成19年3月13日)		
	事業年度末現在 (平成19年10月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年12月31日)
新株予約権の数	87個(注)1	70個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	8,700株	7,000株
新株予約権の行使時の払込金額	57,900(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月29日～ 平成20年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 58,500円 資本組入額 29,250円	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使は出来ないものとする。また、各本新株予約権を分割することは出来ないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

2 当社規定に従って行使価額の調整を行う場合には、割当株式数は次の算式により調整されるものとする。

ただし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \frac{\text{調整前割当株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

当社は、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額をもって当社普通株式を新たに発行または当社の有する当社普通株式を処分する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)、ならびに株式分割により普通株式を発行する場合、および時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債を発行する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

なお、次式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月10日 (注) 1	11,132	13,915	—	1,218,610	—	1,125,560
平成16年1月29日 (注) 2	3,000	16,915	95,625	1,314,235	152,775	1,278,335
平成17年3月4日 (注) 3	1,880	18,795	85,690	1,399,925	85,690	1,364,025
平成17年11月1日～ 平成18年10月30日 (注) 4	3,823.7	22,618.7	212,502	1,612,427	212,497	1,576,523
平成18年11月1日～ 平成19年10月30日 (注) 5	7,300	29,918.7	213,525	1,825,952	213,525	1,790,048

- (注) 1 平成15年11月10日付で、平成15年10月14日現在の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を1株につき5株の割合をもって分割いたしました。
- 2 平成16年1月29日付で、有償一般募集増資(ブックビルディング方式 発行価格90,000円 引受価額82,800円 発行価額63,750円 資本組入額31,875円)を行っております。
- 3 第三者割当 発行価格91,160円 資本組入額45,580円

割当先 ㈱光通信

- 4 新株予約権の行使による増加であります。
- 5 新株予約権の行使による増加であります。

- 6 平成20年1月25日付で、第三者割当増資を行っております。

割当先 ㈱光通信
発行株式数 6,500株
発行価格 30,030円
資本金組入額 1株当たり 15,015円

(5) 【所有者別状況】

平成19年10月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	13	35	9	2	5,207	5,270	—
所有株式数 (株)	—	220	498	6,320	385	2	22,493	29,918	0.7
所有株式数 の割合(%)	—	0.73	1.66	21.12	1.29	0.01	75.20	100.0	0.00

- (注) 1. 自己株式0.7株は「端株の状況」に全て含まれております。
2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐々木 英 輔	宮城県仙台市太白区	8,505	28.43
株式会社光通信	東京都豊島区南池袋1丁目16-15	1,880	6.28
株式会社イチヤ	高知県高知市帯屋町1丁目10-18	1,246	4.16
イシイ株式会社	宮城県仙台市若林区卸町2丁目7-6	1,000	3.34
三興商事株式会社	東京都渋谷区宇田川町39番2-301号	800	2.67
大 川 敏 男	東京都足立区	600	2.01
株式会社ジェイサイト	東京都中央区日本橋1丁目21-4	467	1.56
向 井 さやか	大阪府大阪市坂東区	388	1.30
間 嶋 伸 治	兵庫県西宮市	387	1.29
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	364	1.22
計	—	15,637	52.26

(注) 平成20年1月10日開催の取締役会において、平成20年1月25日を払込期日とし、株式会社光通信を割当先とした第三者割当の方法による新株発行を決議いたしました。その結果、本有価証券報告書提出日現在(平成20年1月30日)の株式会社光通信の所有株式数は8,380株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は23.01%となっております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,918	29,918	—
端株	普通株式 0.7	—	—
発行済株式総数	29,918.7	—	—
総株主の議決権	—	29,918	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年1月28日及び平成18年1月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年1月28日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(2名) 当社従業員(115名)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	727株
新株予約権の行使時の払込金額	222,000円(注)
新株予約権の行使期間	平成19年1月29日から平成21年1月28日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要するものとする。ただし、新株予約権者が、定年・任期満了による退任・退職、または会社都合によりこれらの地位を失った場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

決議年月日	平成18年1月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 18名 当社子会社取締役 2名 当社子会社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	1,500株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	156,260円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成20年1月27日から平成22年1月26日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、監査役および従業員の地位にあることを要するものとする。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 その他の条件については、本株主総会および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他の一切の処分は認めないものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、新株予約権発行後に行われるかかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行われていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込価額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第220条の6に基づく普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

(平成19年10月31日現在)

区 分	当連結会計年度		当 期 間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	0.7	—	0.7	—

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としておりますが、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、実績に裏付けされた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、出店投資及び既存店舗の活性化、新業態開発のために充当し、収益向上を目指してまいります。

なお、平成19年10月期においては、当期純損失を計上しており無配としております。

また、当社は定款により中間配当については、取締役会の決議により行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高(円)	—	193,000	334,000	252,000	90,000
最低(円)	—	93,100	70,000	74,500	39,000

(注) 当社株式は、平成16年1月29日から東京証券取引所マザーズ市場に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	56,000	62,900	59,500	58,800	57,200	61,500
最低(円)	49,900	55,500	55,000	39,000	44,500	44,000

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズ市場におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	佐々木 英 輔	昭和22年3月10日生	平成6年4月 平成12年4月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社代表取締役社長就任(現任) 株式会社遠雷代表取締役社長就任(現任) 株式会社ノーブルコミュニケーション代表取締役社長就任(現任) 株式会社京王ズコミュニケーション代表取締役社長就任(現任) 株式会社IJT代表取締役社長就任(現任)	(注)3	8,505
取締役	経営企画 室長	深 野 道 照	昭和34年3月31日生	昭和56年4月 平成11年10月 平成12年11月 平成16年7月 平成17年4月 平成19年6月	株式会社デサント入社 当社入社 当社取締役経営企画室長就任(現任) 株式会社ノーブルコミュニケーション取締役管理部長就任(現任) 株式会社株式会社京王ズコミュニケーション取締役管理部長就任(現任) 株式会社IJT取締役管理部長就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	佐々木 敬	昭和36年5月10日生	昭和60年4月 平成9年11月 平成19年3月 平成20年1月	菱洋エレクトロ株式会社入社 株式会社デジタルツーカー東北入社(現ソフトバンクモバイル株式会社) 当社入社移動体通信事業部事業部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	志 田 洋 二	昭和44年4月18日生	平成4年4月 平成12年4月 平成18年1月 平成18年1月 平成18年1月 平成19年6月 平成20年1月	新日本製鐵株式会社入社 新日鉄ソリューションズ株式会社入社 当社入社テレマーケティング事業部長就任(現任) 株式会社ノーブルコミュニケーション取締役営業本部長就任(現任) 株式会社京王ズコミュニケーション取締役営業本部長就任(現任) 株式会社IJT取締役営業本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	和 田 英 明	昭和48年12月13日生	平成9年4月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成17年4月 平成17年7月 平成17年12月 平成17年12月 平成18年2月 平成19年4月 平成20年1月	株式会社光通信入社 株式会社コール・トゥ・ウェブ代表取締役社長就任(現任) 株式会社光通信取締役就任 株式会社ハンディホン代表取締役社長就任(同社は平成18年5月に合併によりテレコムサービス株式会社に商号変更) 株式会社ジェイ・コミュニケーション代表取締役社長就任(現任) テレコムサービス株式会社代表取締役副社長就任(現任) 株式会社インフォサービス代表取締役社長就任(現任) 株式会社オーク情報通信代表取締役社長就任(現任) 株式会社オービーエム代表取締役社長就任(現任) 株式会社光通信常務取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	—	渡辺悦子	昭和30年3月13日生	昭和60年4月 昭和62年6月 平成5年12月 平成12年11月 平成13年1月	渡辺会計事務所入所 株式会社ミスター・チャップリン 入社 当社入社取締役管理部長就任 当社取締役管理本部長退任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	5
監査役	—	小西行男	昭和19年1月20日生	昭和37年4月 平成8年6月 平成11年2月 平成12年11月	株式会社トーマン入社 株式会社ワッセ入社 有限会社エコ・アセット設立 代表取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
監査役	—	栗野隆徳	昭和38年2月20日生	昭和58年10月 昭和62年1月 昭和62年2月 平成元年1月 平成14年1月	新光監査法人入所 監査法人保森会計事務所入所 公認会計士登録 栗野公認会計士事務所開設(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 6	—
計							8,510

- (注) 1 取締役和田英明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小西行男、栗野隆徳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成20年10月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役渡辺悦子の任期は、平成22年10月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小西行男の任期は、平成20年10月期に係る株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役栗野隆徳の任期は、平成21年10月期に係る株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、変化の激しい経営環境のなか、株主価値の増大及び株主への継続的な利益還元を行っていくためには、迅速かつ的確に情報を把握し、機動的に意思決定を行うことが重要であると考えております。同時に、永続的な事業発展のためには、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会などのステークホルダー(利害関係者)との利害を調和させ、全体としての利益を最大化することを目指し、かつ、適時適切な情報開示及びコンプライアンス(法令遵守)の徹底により経営の透明性・健全性を確保することが必要であると考えております。

そこで、当社は、企業価値の最大化を図るべく、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、業務執行を監督するための機関としての取締役会及び監査役会の一層の機能強化を通じて、コーポレート・ガバナンスの充実と徹底に努めてまいります。また、株主等に対する説明責任を果たし、かつ、経営の透明性・健全性を図るべく、積極的な情報開示を行ってまいります。さらに、管理部門の強化及び内部統制システムの整備を推進し、コンプライアンスの徹底に向けた全社的な意識の浸透・定着に努めてまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度採用会社であります。

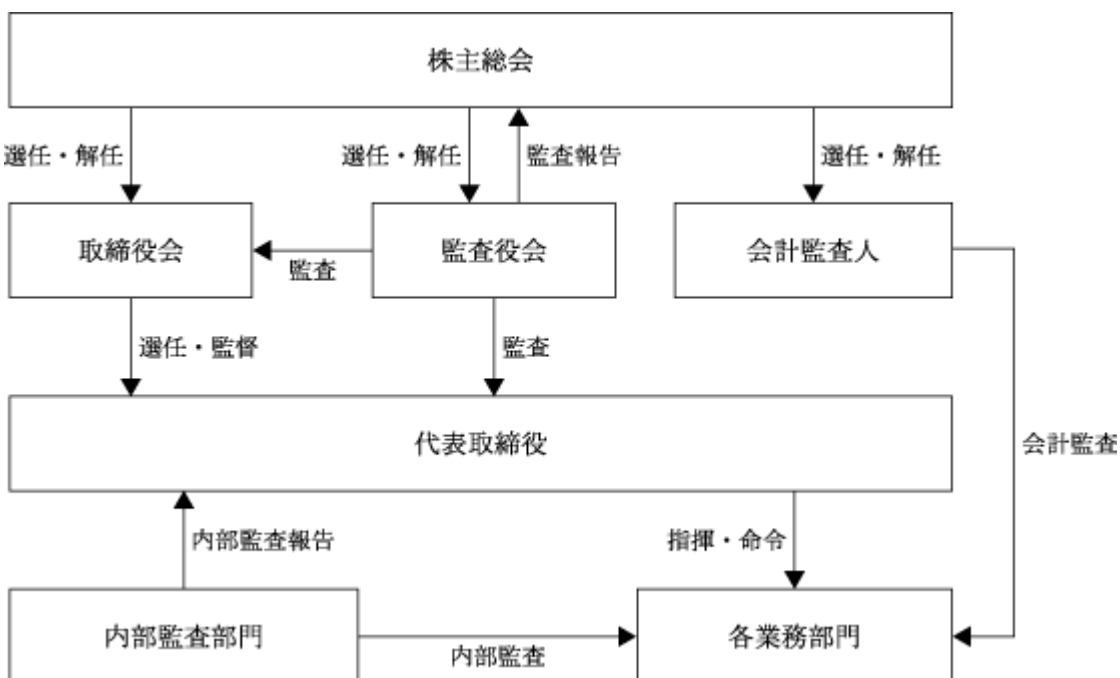
取締役会は、3名の取締役により構成されており、社外取締役はおりません。

代表取締役は、1名となっております。

なお、平成20年10月期より5名の取締役により構成され、うち1名は社外取締役となっております。

監査役会は、3名の監査役により構成されております。3名の監査役のうち2名が社外監査役であり、他の1名が常勤監査役であります。

会計監査人について、当社が監査契約を締結しておりましたみずほ監査法人が、平成19年7月31日をもって法人を解散したことから、清和監査法人が平成19年8月1日より一時監査人に、平成20年10月期より正式に会計監査人となっております。



② 内部管理体制の整備・運用状況

a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

業務管理部を新設し、コンプライアンス担当及び内部監査担当の配置の準備を進めております。なお、コンプライアンス担当者は、法令、定款、社内規程及び業務マニュアル等の周知徹底に努め、内部監査担当者は、内部監査規程に基づき、取締役及び使用人の職務の執行が法令、定款及び社内規程等に適合しているかを監査する計画であります。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規程及び関連規程に基づき、適切に保存し管理しております。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役及び各部門の責任者が出席する経営会議において、職務執行に資する情報の共有を行っております。また、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程により、取締役の権限及び責任を明確にしております。

d. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ会社については、関係会社管理規程に基づき、当社経営企画室が管理を行う体制であります。

e. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

常勤監査役は、取締役会、経営会議、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係資料を閲覧することができる体制であります。また、取締役及び従業員は、法令、定款又は社内規程に違反する事実を知ったときは、速やかに監査役に報告するものとしております。

監査役は、内部監査担当部署に対して、内部監査の計画及び結果の報告を求めることができ、かつ、必要に応じて内部監査を行わせることができるものとしております。

③ 会計監査の状況

当社が監査契約を締結しておりました、みずず監査法人は平成19年7月31日をもって法人を解散したことから当事業年度の会計監査については、証券取引法に基づく監査のうち、半期報告書の監査をみずず監査法人に、金融商品取引法に基づく監査のうち、有価証券報告書の監査を清和監査法人にそれぞれ受けております。会計監査人は、監査役及び内部監査部門とも連携をとり、公正不偏な立場で監査を実施しております。平成19年10月期において当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下のとおりであります。

みずず監査法人

・業務執行をした公認会計士

指定社員 業務執行社員 小山 高広

指定社員 業務執行社員 有倉 大輔

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 2名

清和監査法人

・業務執行をした公認会計士

指定社員 業務執行社員 寛 悦生

指定社員 業務執行社員 戸谷 英之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名、その他 3名

(注) 「その他」は会計士補、公認会計士試験合格者であります。

④ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役2名は、当社の役員と親族関係にありません。また、当社の社外監査役2名と当社との間には、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備等の状況

当社は、内部監査部門を中心にして、各事業部門のリスクを早期に把握することに努め、また、発生したリスクについては、取締役会に報告され、早期に適切な処理を行うことに努めております。また、法律・会計の専門家による助言を受け、リスクの回避・早期の処理を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、支給人員3名、支給額40,956千円であります。また、監査役に対する報酬の内容は、支給人員3名、支給額6,600千円であります。そのほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は、9,068千円であり、平成19年10月期において社外取締役はおりません。

(5) 監査報酬の内容

みずず監査法人 13,000千円

清和監査法人 10,000千円

(注) 当社との会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておらず、実質的にも区別できないため、これらの合計額を記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日 内閣府令第56号)附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成17年11月1日から平成18年10月31日まで)の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成18年11月1日から平成19年10月31日まで)の財務諸表について、清和監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		785,252		600,891
2 売掛金			352,091		1,288,901
3 有価証券			104,254		—
4 たな卸資産			102,919		208,968
5 繰延税金資産			—		5,781
6 その他			70,428		248,222
貸倒引当金			△9,697		△562
流動資産合計			1,405,248	33.0	2,352,205
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	809,452		663,261	
減価償却累計額		332,187	477,264	193,372	469,889
(2) 運搬具		12,869		17,322	
減価償却累計額		5,119	7,749	11,836	5,485
(3) 工具器具備品		295,501		247,292	
減価償却累計額		113,067	182,434	80,146	167,146
(4) 土地	※2		538,984		538,984
(5) 建設仮勘定	※2		163,400		138,515
有形固定資産合計			1,369,833	32.2	1,320,020
2 無形固定資産					
(1) のれん			—		2,015,793
(2) その他			94,146		100,612
無形固定資産合計			94,146	2.2	2,116,406
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		410,400		200
(2) 長期貸付金			445,444		67,510
(3) 敷金・保証金			292,366		403,540
(4) その他			413,266		46,993
貸倒引当金			△184,837		△1,785
投資その他の資産合計			1,376,640	32.3	516,457
固定資産合計			2,840,619	66.7	3,952,884
III 繰延資産					
1 社債発行費			12,325		—
繰延資産合計			12,325	0.3	—
資産合計			4,258,193	100.0	6,305,089

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 買掛金		278,925		657,367	
2. 短期借入金		679,900		2,296,144	
3. 一年以内償還予定社債		110,000		100,000	
4. 未払金		674,205		734,698	
5. 未払法人税等		—		16,875	
6. 未払消費税等		—		89,711	
7. 賞与引当金		34,774		56,366	
8. その他		81,786		219,679	
流動負債合計		1,859,592	43.7	4,170,842	66.2
II 固定負債	※2				
1. 社債		425,000		325,000	
2. 新株予約権付社債		175,000		—	
3. 長期借入金		575,000		889,000	
4. その他		255,407		159,530	
固定負債合計	1,430,407	33.6	1,373,530	21.8	
負債合計	3,290,000	77.3	5,544,373	87.9	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,612,427		1,825,952	
2 資本剰余金		1,576,523		1,790,048	
3 利益剰余金		△1,995,179		△2,873,271	
4 自己株式		△103		△103	
株主資本合計		1,193,667	28.0	742,625	11.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		△225,474		—	
評価・換算差額等合計		△225,474	△5.3	—	—
III 新株予約権		—	—	5,220	0.1
IV 少数株主持分		—	—	12,871	0.2
純資産合計		968,193	22.7	760,716	12.1
負債純資産合計		4,258,193	100.0	6,305,089	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			5,315,458	100.0		15,694,580	100.0
II 売上原価			2,926,141	55.0		12,846,370	81.9
売上総利益			2,389,317	45.0		2,848,210	18.1
III 販売費及び一般管理費							
1. 給料・手当		1,391,090			1,200,788		
2. 賞与引当金繰入額		34,074			68,608		
3. 地代家賃		405,475			465,474		
4. その他		1,317,966	3,148,606	59.3	959,627	2,694,498	17.2
営業利益又は 営業損失(△)			△759,289	△14.3		153,711	1.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,370			8,298		
2. 投資有価証券売却益		78,677			—		
3. クレジットカード 手数料収入		1,692			—		
4. 補助金収入		98,353			—		
5. その他		10,512	196,604	3.7	46,869	55,168	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		29,653			64,331		
2. 投資有価証券売却損		284,995			—		
3. 貸倒引当金繰入額		192,228			6,183		
4. その他		47,482	554,359	10.4	48,636	119,150	0.8
経常利益又は 経常損失(△)			△1,117,044	△21.0		89,730	0.6
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		—			1,004		
2. 営業譲渡益		3,733			—		
3. 店舗移転助成金	※5	3,648			—		
4. 過年度社会保険料修正益	※6	2,639			—		
5. 固定資産売却益	※1	658			—		
6. 持分変動損益		—			91,327		
7. 前期損益修正益		—	10,679	0.2	26,402	118,735	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	3,368			6,161		
2. 過年度インセンティブ 返還金	※7	58,721			—		
3. 減損損失	※3	616,206			—		
4. 店舗整理損	※4	465,245			742,347		
5. 店舗移転費用	※5	4,998			—		
6. 前期損益修正損		—			50,016		
7. 投資有価証券売却損		—	1,148,540	21.6	283,051	1,081,576	6.9
税金等調整前 当期純損失			2,254,905	△42.4		873,111	△5.6
法人税、住民税 及び事業税		57,535			20,570		
法人税等調整額		25,638	83,174	1.6	△3,799	16,771	0.1
少数株主損失			49,489	△0.9		15,798	△0.1
当期純損失			2,288,590	△43.1		874,083	△5.6

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日残高(千円)	1,399,925	1,364,025	312,206	—	3,076,157
連結会計年度中の変動額					
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	212,502	212,497	—	—	425,000
剰余金の配当	—	—	△18,795	—	△18,795
当期純損失	—	—	△2,288,590	—	△2,288,590
自己株式の取得	—	—	—	△103	△103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	212,502	212,497	△2,307,385	△103	△1,882,489
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	△1,995,179	△103	1,193,667

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成17年10月31日残高(千円)	△8	△8	49,333	3,125,482
連結会計年度中の変動額				
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	—	425,000
剰余金の配当	—	—	—	△18,795
当期純損失	—	—	—	△2,288,590
自己株式の取得	—	—	—	△103
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△225,465	△225,465	△49,333	△274,799
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△225,465	△225,465	△49,333	△2,157,289
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	△225,474	—	968,193

当連結会計年度(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	△1,995,179	△103	1,193,667
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株式の発行	213,525	213,525	—	—	427,050
剰余金の配当	—	—	△4,008	—	△4,008
当期純損失	—	—	△874,083	—	△874,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	213,525	213,525	△878,092	—	△451,042
平成19年10月31日残高(千円)	1,825,952	1,790,048	△2,873,271	△103	742,625

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計			
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	△225,474	—	—	968,193
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	—	—	427,050
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,008
当期純損失	—	—	—	—	△874,083
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	225,474	225,474	5,220	12,871	243,565
連結会計年度中の変動額合計(千円)	225,474	225,474	5,220	12,871	△207,476
平成19年10月31日残高(千円)	—	—	5,220	12,871	760,716

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		2,254,905	873,111
2. 減価償却費		161,264	183,479
3. 減損損失		616,206	30,417
4. のれん償却額		84,294	103,013
5. 貸倒引当金の増減(△)額		194,217	△192,186
6. 賞与引当金の増減(△)額		△21,692	7,645
7. 受取利息及び受取配当金		△9,806	△9,972
8. 支払利息		29,653	64,331
9. 投資有価証券売却益		△78,677	—
10. 投資有価証券売却損		284,995	254,556
11. 店舗整理損		465,245	922,484
12. 売上債権の増(△)減額		△70,756	△440,438
13. たな卸資産の増(△)減額		△58,181	230,288
14. 前払費用の増(△)減額		4,131	1,633
15. 未収入金の増(△)減額		13,101	△41,457
16. 未収消費税等の増(△)減額		△11,208	11,045
17. 未払消費税等の増減(△)額		△47,540	83,306
18. 仕入債務の増減(△)額		37,754	△55,685
19. 未払金の増減(△)額		△65,702	△284,003
20. その他	※3	98,161	△92,655
小計		△629,446	△97,308
21. 利息及び配当金の受取額		4,706	4,814
22. 利息の支払額		△34,590	△54,091
23. 法人税等の支払額		△96,058	△71,122
24. 法人税等の受取額		514	53,355
25. その他		△1,350	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		△756,224	△164,352
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		△110,016	△109
2. 定期預金の払戻による収入		—	210,281
3. 有価証券の取得による支出		△129,882	—
4. 有価証券の売却による収入		420,727	107,034
5. 投資有価証券の取得による支出		△2,486,542	△200
6. 投資有価証券の売却による収入		1,560,126	365,540
7. 有形固定資産の取得による支出		△432,534	△211,613
8. 有形固定資産の売却による収入		3,566	420
9. 有形固定資産の取得手付金返還収入		154,700	73,500
10. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2	—	△2,236,185
11. 子会社株式の取得による支出		△180,000	—
12. 貸付による支出		△4,000	△167,500
13. 敷金・保証金の差入による支出		△43,456	△65,414
14. 敷金・保証金の返還による収入		34,035	8,394
15. その他	※3	△7,319	101,086
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,220,595	△1,814,765

		前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入れによる収入		295,000	1,274,437
2. 短期借入金の返済による支出		△230,000	△118,000
3. 長期借入れによる収入		1,000,000	820,000
4. 長期借入金の返済による支出		△527,750	△366,900
5. 長期未払金の返済による支出		△69,767	△76,877
6. 社債の発行による収入		592,553	—
7. 社債償還支出		△110,000	△285,000
8. 配当金の支払額		△18,508	△149
9. 少数株主からの払込による収入		—	119,157
10. 新株予約権発行による収入		—	9,600
11. 新株予約権行使による収入		—	422,670
12. 自己株式取得による支出		△103	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		931,422	1,798,938
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減(△)額		△1,045,396	△180,179
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		1,520,388	474,992
Ⅶ 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		—	5,991
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		474,992	300,804

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社 ノーブルコミュニケーション 株式会社 I J T</p> <p>(2) 非連結子会社の名称数 2社 非連結子会社の名称 株式会社 遠雷 有限会社 京王ズファーム</p> <p>有限会社京王ズファームは、当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社(非連結子会社)に含めることにいたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 株式会社 ノーブルコミュニケーション 株式会社 I J T 株式会社 遠雷 株式会社 テントラー・コミュニケーションズ 株式会社 鈴康 株式会社 京王ズコミュニケーション</p> <p>株式会社テントラー・コミュニケーションズ、株式会社鈴康の2社は連結会計年度に発行済全株式を取得したため、連結対象会社を含めております。</p> <p>株式会社遠雷は当連結会計年度より重要性が増したため、連結対象といたしました。</p> <p>株式会社京王ズコミュニケーションは旧株式会社I J Tの商号変更によるものです。また、新たに株式会社I J Tを設立し、連結子会社としております。</p> <p>また当連結会計年度においては、株式会社ノースソリューション、株式会社イーストウェーブ、株式会社サイバーモバイルの発行済全株式を取得しましたが、当連結会計年度中、株式会社京王ズコミュニケーションに吸収合併されております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称数 3社 非連結子会社の名称 有限会社 京王ズファーム 株式会社 遠雷フード 株式会社 遠雷フーズ</p> <p>有限会社京王ズファームは、当社との出資関係はありませんが、自己の役員が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配しているため、子会社(非連結子会社)に含めることにいたしました。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社である株式会社遠雷、有限会社京王ズファームは、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社である有限会社京王ズファーム、株式会社遠雷フード、株式会社遠雷フーズは、それぞれ連結純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ノーブルコミュニケーションの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>株式会社ノーブルコミュニケーション、株式会社テントラー・コミュニケーションズ、株式会社鈴康の決算日は3月31日であります。株式会社遠雷の決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商 品 移動平均法による原価法</p> <p>b. 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法 工場加工食材 総平均法による原価法</p> <p>c. 原 材 料 移動平均法による原価法</p> <p>d. 貯 蔵 品 移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>a. 子会社株式 同 左</p> <p>b. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② たな卸資産</p> <p>a. 商 品 同 左</p> <p>b. 店舗食材 仕入食材 同 左 工場加工食材 同 左</p> <p>c. 原 材 料 同 左</p> <p>d. 貯 蔵 品 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月 1 日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③長期前払費用</p> <p>均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>①新株発行費</p> <p>定額法により3年間で償却しております。</p> <p>②社債発行費</p> <p>定額法により3年間で償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法</p> <p>ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号）に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更により営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が6,997千円減少します。</p> <p>②無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>③長期前払費用</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行費</p> <p>定額法により3年間で償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 _____</p> <p>③ヘッジ方針 _____</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 _____</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間均等償却を行っております。</p>	<p>6. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、20年間均等償却を行っております。</p>
<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純損失は616,206千円増加しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は968,193千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(移動体通信事業における広告支援金等) 移動体通信事業において移動体通信キャリアからインセンティブ(受取手数料)の一部として受領する広告支援金及び出店支援金等は、従来売上計上しておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ販売費及び一般管理費(広告宣伝費)から控除する方法、新規店舗の主要固定資産から控除する方法に変更しております。 この変更は、移動体通信事業の店舗数拡大による規模の拡大を機に、会計処理を再検討したところ広告支援金については移動体通信キャリアの要請に基づく広告宣伝活動に対する支援の性格が、また出店支援金等は固定資産取得費用の支援として性格が強いと判断されることから行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高、売上総利益がそれぞれ111,796千円、販売費及び一般管理費が73,938千円減少し、37,858千円営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が減少しております。 セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(テレマーケティング事業における人件費等) テレマーケティング事業における人件費及び経費は、従来、すべてを販売費及び一般管理費に計上していましたが、当連結会計年度より、管理部門の人件費及び経費を除き、売上原価に計上することとしました。 この変更は、今後テレマーケティング事業を拡大する方針であり、当該事業の経営上の重要性が高まると判断されるため、費用と収益の対応をより適切に表示するために行ったものであります。 この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ売上原価が710,446千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(テレマーケティング事業における助成金) テレマーケティング事業において、雇用促進を目的として公的機関から受領する助成金は、従来営業外収益の補助金収入に計上していましたが、当連結会計年度より売上原価から控除することとしました。 この変更は、今後テレマーケティング事業を拡大する方針であり、当該事業の経営上の重要性が高まると判断されることを機に、補助金の性格を再検討したところ補助の対象は通信回線使用料、オペレーター等の雇用経費等であり、売上原価との関連性が高いことから売上原価から控除することがより妥当と判断したために行ったものであります。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が94,228千円減少し、営業利益が同額増加しております。なお、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 セグメント情報に与える影響は「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年5月31日 企業会計基準の適用指針第11号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>_____</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 なお株式交付費については前連結会計年度までは定額法により3年間で償却しておりましたが、当連結会計年度より発生したものについては、支出時に費用として処理する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、経常利益及び税金等調整前当期純利益は559千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払法人税等」(当連結会計年度 15,823千円)、「未払消費税等」(同 902千円)は、負債純資産合計の1/100以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「新株発行費償却」(当連結会計年度4,310千円)、「社債発行費償却」(当連結会計年度8,188千円)、「支払保証料」(当連結会計年度3,534千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年10月31日)		当連結会計年度 (平成19年10月31日)	
※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。	※1	非連結子会社に対するものは次のとおりであります。
	投資有価証券(株式) 10,000千円		投資有価証券(株式) 200千円
※2	担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)	※2	担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産)
	現金及び預金 310,259千円		現金及び預金 300,087千円
	建物及び構築物 152,894		建物及び構築物 142,839
	土地 374,848		土地 374,848
	建設仮勘定 157,500		建設仮勘定 138,515
	<hr/> 計 995,502		<hr/> 計 956,290
	(上記に対応する債務)		(上記に対応する債務)
	短期借入金 425,000千円		短期借入金 1,297,000千円
	長期借入金 425,000		長期借入金 315,000
	社債に係る銀行保証債務 535,000		社債に係る銀行保証債務 375,000
	<hr/> 計 1,385,000		<hr/> 計 1,987,000

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																								
<p>※1 固定資産売却益は、運搬具658千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損は、建物及び構築物1,829千円、運搬具340千円、工具器具備品998千円、建設仮勘定200千円であります。</p> <p>※3 減損損失 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>仙台市他(5店舗)</td> <td>15,487千円</td> </tr> <tr> <td>通信事業資産</td> <td>連結調整勘定</td> <td>株JT</td> <td>42,147千円</td> </tr> <tr> <td>飲食事業資産</td> <td>建物、構築物及びリース資産等</td> <td>仙台市他(8店舗)</td> <td>516,202千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記グループにおいて、収益性が著しく低下した店舗については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結調整勘定については、当連結会計年度の個別財務諸表においてIJT株式の減損処理を行ったため、未償却残高を減額し、これらの減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、連結調整勘定42,147千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円です。</p> <p>当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。</p> <p>次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>仙台市</td> <td>42,369千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。</p> <p>遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失額	通信事業資産	建物及び土地	仙台市他(5店舗)	15,487千円	通信事業資産	連結調整勘定	株JT	42,147千円	飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円	用途	種類	場所	減損損失額	遊休	土地	仙台市	42,369千円	<p>※1 _____</p> <p>※2 固定資産除却損は、建物及び構築物5,982千円、工具器具備品179千円です。</p> <p>※3 _____</p>
用途	種類	場所	減損損失額																						
通信事業資産	建物及び土地	仙台市他(5店舗)	15,487千円																						
通信事業資産	連結調整勘定	株JT	42,147千円																						
飲食事業資産	建物、構築物及びリース資産等	仙台市他(8店舗)	516,202千円																						
用途	種類	場所	減損損失額																						
遊休	土地	仙台市	42,369千円																						

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																										
<p>※4 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>237,724千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>49,623</td> </tr> <tr> <td>リース解約違約金</td> <td>127,374</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸契約解約違約金</td> <td>46,022</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>4,500</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>465,245</td> </tr> </table>	固定資産除却損	237,724千円	撤去費用	49,623	リース解約違約金	127,374	建物賃貸契約解約違約金	46,022	退職金	4,500	合 計	465,245	<p>※4 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>147,340千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>74,606</td> </tr> <tr> <td>リース解約違約金</td> <td>25,281</td> </tr> <tr> <td>建物賃貸契約解約違約金</td> <td>434,701</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>30,000</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>30,417</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>742,347</td> </tr> </table> <p>なお、中間決算では減損損失を計上しておりますが、下期に不採算店舗を閉鎖したため、年度決算においては減損損失を店舗整理損に含めて処理しております。</p>	固定資産除却損	147,340千円	撤去費用	74,606	リース解約違約金	25,281	建物賃貸契約解約違約金	434,701	退職金	30,000	減損損失	30,417	合 計	742,347
固定資産除却損	237,724千円																										
撤去費用	49,623																										
リース解約違約金	127,374																										
建物賃貸契約解約違約金	46,022																										
退職金	4,500																										
合 計	465,245																										
固定資産除却損	147,340千円																										
撤去費用	74,606																										
リース解約違約金	25,281																										
建物賃貸契約解約違約金	434,701																										
退職金	30,000																										
減損損失	30,417																										
合 計	742,347																										
<p>※5 店舗移転助成金および店舗移転費用は、移動体通信店舗のリプレイスに伴うもので、地方公共団体からの移転費助成金の受取および原状回復工事費等による支出であります。</p>	※5 _____																										
<p>※6 過年度社会保険料修正益は、社会保険料等を見積計上していたものの修正分であります。</p>	※6 _____																										
<p>※7 過年度インセンティブ返還金は、テレマーケティング事業における通信回線の開通条件に伴い、過年度において収益計上していたインセンティブを返還したものであります。</p>	※7 _____																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,795	3,823.7	—	22,618.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権の行使による増加 3,823.7株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	0.7	—	0.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
端株の買取りによる増加 0.7株

3 新株予約権等に関する注記

当連結会計年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年1月26日 定時株主総会	普通株式	18,795	1,000	平成17年10月31日	平成18年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,618.7	7,300	—	29,918.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
 新株予約権の行使による増加 7,300株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	0.7	—	—	0.7

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する注記

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権付社債	普通株式	1,944	124	2,068	—	—
	第3回新株予約権	普通株式	—	16,000	7,300	8,700	5,220
	ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	1,892	—	162	1,730	—
合計			3,836	16,124	9,530	10,430	5,220

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

第1回新株予約権付社債の増加は、転換価額の調整によるものであります。

第1回新株予約権付社債の減少は、償還によるものであります。

第3回新株予約権の増加は、発行によるものであります。

第3回新株予約権の減少は、権利行使によるものであります。

ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、付与対象者の退職によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">785,252千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△310,259</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">474,992</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p>	現金及び預金勘定	785,252千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△310,259	現金及び現金同等物	474,992	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成19年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">600,891千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△300,087</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">300,804</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>(1) 株式の取得により新たに(株)ノースソリューションを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">196,665千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">39,393</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">426,991</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△217,949</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,100</td> </tr> <tr> <td>株式の取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△36,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△56,471</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△352,628</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに(株)サイバーモバイルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">86,771千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">96,805</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">273,461</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△109,138</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,900</td> </tr> <tr> <td>株式の取得に係る仮払金</td> <td style="text-align: right;">△36,000</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△20,250</td> </tr> <tr> <td>連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">△291,649</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	600,891千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△300,087	現金及び現金同等物	300,804	流動資産	196,665千円	固定資産	39,393	のれん	426,991	流動負債	△217,949	新規連結子会社株式の取得価額	445,100	株式の取得に係る仮払金	△36,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△56,471	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△352,628	流動資産	86,771千円	固定資産	96,805	のれん	273,461	流動負債	△109,138	新規連結子会社株式の取得価額	347,900	株式の取得に係る仮払金	△36,000	新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△20,250	連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△291,649
現金及び預金勘定	785,252千円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△310,259																																												
現金及び現金同等物	474,992																																												
現金及び預金勘定	600,891千円																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△300,087																																												
現金及び現金同等物	300,804																																												
流動資産	196,665千円																																												
固定資産	39,393																																												
のれん	426,991																																												
流動負債	△217,949																																												
新規連結子会社株式の取得価額	445,100																																												
株式の取得に係る仮払金	△36,000																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△56,471																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△352,628																																												
流動資産	86,771千円																																												
固定資産	96,805																																												
のれん	273,461																																												
流動負債	△109,138																																												
新規連結子会社株式の取得価額	347,900																																												
株式の取得に係る仮払金	△36,000																																												
新規連結子会社の現金及び現金同等物の残高	△20,250																																												
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△291,649																																												

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																																				
	<p>(3)株式の取得により新たに㈱イーストウェーブを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>96,440千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>46,777</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>3,759</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△78,077</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社 株式の取得価額</td><td>68,900</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>株式の取得に係る仮払金</td><td>△36,000</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金 及び現金同等物の残高</td><td>△28,752</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td><td>△4,147</td></tr> </table> <p>(4)株式の取得により新たに㈱テントラー・コミュニケーションズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>112,509千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>26,410</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>192,807</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△86,341</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>△4,341</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社 株式の取得価額</td><td>241,044</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>株式の取得に係る仮払金</td><td>△36,000</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金 及び現金同等物の残高</td><td>△70,105</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td><td>△134,938</td></tr> </table> <p>(5)株式の取得により新たに㈱鈴康を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>736,271千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>166,906</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>1,221,933</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>△605,554</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>新規連結子会社 株式の取得価額</td><td>1,519,556</td></tr> <tr><td colspan="2"> </td></tr> <tr><td>株式の取得に係る仮払金</td><td>△36,000</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金 及び現金同等物の残高</td><td>△30,733</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出</td><td>△1,452,822</td></tr> </table>	流動資産	96,440千円	固定資産	46,777	のれん	3,759	流動負債	△78,077	<hr/>		新規連結子会社 株式の取得価額	68,900			株式の取得に係る仮払金	△36,000	新規連結子会社の現金 及び現金同等物の残高	△28,752	<hr/>		連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△4,147	流動資産	112,509千円	固定資産	26,410	のれん	192,807	流動負債	△86,341	固定負債	△4,341	<hr/>		新規連結子会社 株式の取得価額	241,044			株式の取得に係る仮払金	△36,000	新規連結子会社の現金 及び現金同等物の残高	△70,105	<hr/>		連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△134,938	流動資産	736,271千円	固定資産	166,906	のれん	1,221,933	流動負債	△605,554	<hr/>		新規連結子会社 株式の取得価額	1,519,556			株式の取得に係る仮払金	△36,000	新規連結子会社の現金 及び現金同等物の残高	△30,733	<hr/>		連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,452,822
流動資産	96,440千円																																																																				
固定資産	46,777																																																																				
のれん	3,759																																																																				
流動負債	△78,077																																																																				
<hr/>																																																																					
新規連結子会社 株式の取得価額	68,900																																																																				
株式の取得に係る仮払金	△36,000																																																																				
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の残高	△28,752																																																																				
<hr/>																																																																					
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△4,147																																																																				
流動資産	112,509千円																																																																				
固定資産	26,410																																																																				
のれん	192,807																																																																				
流動負債	△86,341																																																																				
固定負債	△4,341																																																																				
<hr/>																																																																					
新規連結子会社 株式の取得価額	241,044																																																																				
株式の取得に係る仮払金	△36,000																																																																				
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の残高	△70,105																																																																				
<hr/>																																																																					
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△134,938																																																																				
流動資産	736,271千円																																																																				
固定資産	166,906																																																																				
のれん	1,221,933																																																																				
流動負債	△605,554																																																																				
<hr/>																																																																					
新規連結子会社 株式の取得価額	1,519,556																																																																				
株式の取得に係る仮払金	△36,000																																																																				
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の残高	△30,733																																																																				
<hr/>																																																																					
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	△1,452,822																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※3. 営業の譲渡により減少した資産の主な内訳 流動資産 3,880千円 固定資産 930 合計 4,810 4. 重要な非資金取引の内容 ①当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、276,170千円です。 ②新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 212,502千円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 212,497 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 425,000	※3. _____ 4. 重要な非資金取引の内容 _____

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																							
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">312,950</td> <td style="text-align: right;">202,243</td> <td style="text-align: right;">46,333</td> <td style="text-align: right;">64,373</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,509</td> <td style="text-align: right;">7,740</td> <td style="text-align: right;">3,951</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: right;">195</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">328,654</td> <td style="text-align: right;">210,178</td> <td style="text-align: right;">50,285</td> <td style="text-align: right;">68,190</td> </tr> </tbody> </table> ②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高 1年以内 32,844千円 1年超 32,729千円 合計 65,614千円 リース資産減損勘定 期末残高 5,222千円		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	312,950	202,243	46,333	64,373	機械装置	15,509	7,740	3,951	3,817	ソフトウェア	195	195	—	—	合計	328,654	210,178	50,285	68,190	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">133,950</td> <td style="text-align: right;">69,404</td> <td style="text-align: right;">24,812</td> <td style="text-align: right;">39,733</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,241</td> <td style="text-align: right;">4,705</td> <td style="text-align: right;">1,723</td> <td style="text-align: right;">8,811</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149,191</td> <td style="text-align: right;">74,110</td> <td style="text-align: right;">26,536</td> <td style="text-align: right;">48,544</td> </tr> </tbody> </table> ②未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高 未経過リース料期末残高 1年以内 6,408千円 1年超 11,249千円 合計 17,658千円 リース資産減損勘定 期末残高 —		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	133,950	69,404	24,812	39,733	機械装置	15,241	4,705	1,723	8,811	合計	149,191	74,110	26,536	48,544
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																				
	千円	千円	千円	千円																																																				
工具器具備品	312,950	202,243	46,333	64,373																																																				
機械装置	15,509	7,740	3,951	3,817																																																				
ソフトウェア	195	195	—	—																																																				
合計	328,654	210,178	50,285	68,190																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	減損損失 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																				
	千円	千円	千円	千円																																																				
工具器具備品	133,950	69,404	24,812	39,733																																																				
機械装置	15,241	4,705	1,723	8,811																																																				
合計	149,191	74,110	26,536	48,544																																																				
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の額 支払リース料 87,355千円 リース資産減損勘定の取崩額 28,968千円 減価償却費相当額 78,950千円 支払利息相当額 5,704千円 減損損失 51,643千円	③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の額 支払リース料 77,118千円 リース資産減損勘定の取崩額 21,214千円 減価償却費相当額 70,316千円 支払利息相当額 3,518千円 減損損失 14,247千円																																																							
④減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定	④減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																							

額法によっております。

⑤利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内 82,560千円

1年超 979,620千円

合 計 1,062,180千円

⑤利息相当額の算定方法

同 左

2. オペレーティング・リース取引

[前へ](#)

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年10月31日)			当連結会計年度 (平成19年10月31日)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
①株式	—	—	—	—	—	—
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの						
①株式	620,097	400,400	△219,697	—	—	—
②債券	100,000	94,233	△5,767	—	—	—
③その他	10,031	10,021	△10	—	—	—
小計	730,129	504,654	△225,474	—	—	—
合計	730,129	504,654	△225,474	—	—	—

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
売却額 (千円)	1,980,854	473,524
売却益の合計額 (千円)	78,677	—
売却損の合計額 (千円)	285,146	257,567

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年10月31日)	当連結会計年度 (平成19年10月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び 関連会社株式		
①子会社株式	10,000	200

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

前連結会計年度 (平成18年10月31日)

(単位: 千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
(1) 債券				
割引金融債	94,233	—	—	—
(2) その他	10,021	—	—	—
合計	104,254	—	—	—

当連結会計年度 (平成19年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 取引高は実需の範囲とし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ取引 ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、借入金に係る金利変動リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は、信用度の</p>	<p>当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。</p>

高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるいわゆる信用リスクはないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度を定めた社内規定に従い、管理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成18年10月31日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成19年10月31日現在）

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	親会社取締役 2名 親会社従業員 115名	親会社取締役 4名 親会社監査役 1名 親会社従業員 18名 子会社取締役 2名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数 (注1)	普通株式 727株	普通株式 1,500株
付与日	平成17年9月22日	平成18年4月4日
権利確定条件	(注2)	(注3)
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	同左
権利行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	平成20年1月27日～ 平成22年1月26日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他に準ずる地位にあること。本新株予約権者が本新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を相続するものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定 (株)	—	—
未確定残 (株)	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末 (株)	712	1,500
権利確定 (株)	—	—
権利行使 (株)	—	—
失効 (株)	160	160
未行使残 (株)	552	1,340

② 単価情報

	平成17年1月28日決議	平成18年1月26日決議
--	--------------	--------------

	ストック・オプション	ストック・オプション
権利行使価格 (円)	222,000	156,260
行使時平均株価 (円)	—	—

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	親会社取締役 2名 親会社従業員 115名	親会社取締役 4名 親会社監査役 1名 親会社従業員 18名 子会社取締役 2名 子会社従業員 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数（注1）	普通株式 727株	普通株式 1,500株
付与日	平成17年9月22日	平成18年4月4日
権利確定条件	（注2）	（注3）
対象勤務期間	対象勤務期間の 定めはありません	同左
権利行使期間	平成19年1月29日～ 平成21年1月28日	平成20年1月27日～ 平成22年1月26日

（注）1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、従業員その他に準ずる地位にあること。本新株予約権者が本新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合は、本新株予約権者の相続人が本新株予約権を相続するものとする。その他の細目は、「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

3. 権利行使時において、当社ならびに当社子会社及び関連会社の取締役、監査役、その他に準ずる地位にあること。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利確定前		
前連結会計年度末（株）	—	—
付与（株）	—	—
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	—
権利確定後		
前連結会計年度末（株）	552	1,340
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	92	70
未行使残（株）	460	1,270

② 単価情報

	平成17年1月28日決議 ストック・オプション	平成18年1月26日決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	222,000	156,260
行使時平均株価（円）	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">436,542千円</td></tr> <tr><td>店舗整理損</td><td style="text-align: right;">208,942</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">176,533</td></tr> <tr><td>その他有価証券 評価差額</td><td style="text-align: right;">91,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78,591</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">53,881</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,060</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,431</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,075,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,075,009</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	436,542千円	店舗整理損	208,942	減価償却超過額	176,533	その他有価証券 評価差額	91,091	貸倒引当金	78,591	固定資産減損額	53,881	賞与引当金	15,060	未払事業税	933	その他	13,431	繰延税金資産小計	1,075,009	評価性引当額	△1,075,009	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">564,452千円</td></tr> <tr><td>店舗整理損</td><td style="text-align: right;">207,049</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">193,920</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,724</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,761</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,273</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,753</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,013,936</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,008,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,781</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">5,781</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	564,452千円	店舗整理損	207,049	減価償却超過額	193,920	貸倒引当金	2,724	賞与引当金	20,761	未払事業税	7,273	その他	17,753	繰延税金資産小計	1,013,936	評価性引当額	△1,008,154	繰延税金資産合計	5,781	繰延税金資産純額	5,781
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	436,542千円																																																				
店舗整理損	208,942																																																				
減価償却超過額	176,533																																																				
その他有価証券 評価差額	91,091																																																				
貸倒引当金	78,591																																																				
固定資産減損額	53,881																																																				
賞与引当金	15,060																																																				
未払事業税	933																																																				
その他	13,431																																																				
繰延税金資産小計	1,075,009																																																				
評価性引当額	△1,075,009																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
繰延税金資産純額	—																																																				
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	564,452千円																																																				
店舗整理損	207,049																																																				
減価償却超過額	193,920																																																				
貸倒引当金	2,724																																																				
賞与引当金	20,761																																																				
未払事業税	7,273																																																				
その他	17,753																																																				
繰延税金資産小計	1,013,936																																																				
評価性引当額	△1,008,154																																																				
繰延税金資産合計	5,781																																																				
繰延税金資産純額	5,781																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法人税等の負担率がマイナスとなったため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法人税等の負担率がマイナスとなったため、記載を省略しております。</p>																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	通信事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	3,663,862	1,438,830	212,765	5,315,458	—	5,315,458
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,663,862	1,438,830	212,765	5,315,458	—	5,315,458
営業費用	4,125,350	1,741,312	114,399	5,981,062	93,685	6,074,748
営業利益又は 営業損失(△)	△461,488	△302,481	98,366	△665,603	93,685	△759,289
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出						
資産	1,224,769	857,151	716,912	2,798,833	1,459,360	4,258,193
減価償却費	67,355	71,369	14,976	153,700	7,563	161,264
減損損失	57,634	516,202	—	573,837	42,369	616,206
資本的支出	392,993	48,753	△55,800	385,946	22,180	408,127

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

(1)通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次、ブロードバンドサービスの契約取次、コールセンターによるテレマーケティング事業

(2)飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

(3)不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(93,685千円)の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,459,360千円)の主なものは、余裕資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	通信事業 (千円)	テレマーケティング 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,671,770	971,878	882,742	168,189	15,694,580	—	15,694,580
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	1,371	1,371	(1,371)	—
計	13,671,770	971,878	882,742	169,561	15,695,952	(1,371)	15,694,580
営業費用	13,317,888	916,937	1,087,389	103,016	15,425,231	115,637	15,540,869
営業利益又は 営業損失 (△)	353,881	54,941	△204,647	66,545	270,720	△117,008	153,711
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	1,801,254	473,481	△186,343	47,689	2,136,081	4,169,007	6,305,089
減価償却費	111,627	23,155	31,170	11,712	177,665	5,814	183,479
資本的支出	173,303	33,075	422	△102,050	104,750	462	105,213

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質・市場の類似性を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

- (1) 通信事業・・・移動体通信端末の販売、移動体通信サービスの契約取次
- (2) テレマーケティング事業・・・コールセンターによるテレマーケティング事業
- (3) 飲食事業・・・直営方式での焼肉店舗と和食店舗の運営

なお、平成19年10月末をもって全店舗の閉鎖を行っております。

- (4) 不動産賃貸事業・・・ショッピングモールのテナントからの賃貸収入事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（115,637千円）の主なものは、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（4,169,007千円）の主なものは、余裕資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

事業の種類別セグメント情報の変更

従来「通信事業」に含まれていたコールセンターによるテレマーケティング事業は、同事業は拡大の方針であること及び取扱商材が通信関係商材から保険契約取次業務に変更したことから「テレマーケティング事業」として、独立掲記することとしました。これにあわせて「通信事業」を「移動体通信事業」に名称変更しました。当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

	通信事業 (千円)	テレマーケティング 事業 (千円)	飲食事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	2,589,414	1,074,447	1,438,830	212,765	5,315,458	—	5,315,458
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,589,414	1,074,447	1,438,830	212,765	5,315,458	—	5,315,458
営業費用	2,564,181	1,561,169	1,741,312	114,399	5,981,062	93,685	6,074,748
営業利益又は 営業損失(△)	25,233	△486,721	△302,481	98,366	△665,603	△93,685	△759,289
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的 支出							
資産	534,356	690,412	857,151	716,912	2,798,833	1,459,360	4,258,193
減価償却費	11,888	55,467	71,369	14,976	153,700	7,563	161,264
減損損失	15,487	42,147	516,202	—	573,837	42,369	616,206
資本的支出	114,655	278,337	48,753	△55,800	385,946	22,180	408,127

なお、会計処理の変更に記載のとおり、移動体通信事業において移動体通信キャリアからインセンティブ(受取手数料)の一部として受領する広告支援金及び出店支援金等は、従来売上計上しておりましたが、当連結会計年度より、それぞれ販売費及び一般管理費(広告宣伝費)から控除する方法、新規店舗の主要固定資産から控除する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上高が111,796千円、営業費用が73,938千円減少し、営業利益が37,858千円減少しております。

また、テレマーケティング事業において公的機関から受領する助成金は、従来営業外収益の補助金収入に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価(人件費等)から控除することとしました。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業費用が94,228千円減少し、同額営業利益が増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐々木 英輔	—	—	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接37.6	—	—	当社建物 賃借に対 する被保 証(注1)	—	—	—
役員かつ 主要株主 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社等の 子会社を 含む)	(株) E・S ワン	仙台市 青葉区	10,000	不動産業	—	兼任1名	不動産賃 貸契約	店舗不動 産の賃借 料に係る 取引(注 2)	13,956	短期貸付金 長期貸付金 敷金・保証金	1,886 32,678 5,000

(注) 1 当社の建物賃借契約3件に対する保証であります。なお、当社は同保証に対して保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該不動産賃借に係る取引額は近隣の相場を参考にして決定しております。

当連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐々木 英輔	—	—	当社代表 取締役 社長	(被所有) 28.4	—	—	当社建物 賃借に対 する被保 証 (注1)	—	—	—
								金銭の貸 付 (注2)		91,031	短期貸付金 未収入金
役員かつ 主要株主 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有して いる会社 等(当該 会社等 の子会社 を含む)	(株)E・S ワン	仙台市 青葉区	10,000	不動産業	—	兼任1名	不動産賃 貸契約	店舗不動 産の賃借 料に係る 取引 (注3)	13,956	—	—
								店舗不動 産解約違 約金 (注4)		43,198	未払金

(注) 1 当社の建物賃借契約3件に対する保証であります。なお、当社は同保証に対して保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

2 有限会社京王ズファーム持分取得資金としての貸し付けであります。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

当該不動産賃借に係る取引額は近隣の相場を参考に決定しております。

4 家賃6ヶ月分及び敷金・建設協力金の連結会計年度末残高相当額であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

パーチェス法関係

1. 被取得企業の名称	(株)テントラー・コミュニケーションズ	(株)ノースソリューション	(株)イーストウェーブ	(株)サイバーモバイル	(株)鈴康
2. 事業の内容	移動体通信事業	同左	同左	同左	同左
3. 企業結合を行った主な理由	移動体通信事業の拡充のため	同左	同左	同左	同左
4. 企業結合日	平成18年11月1日	同左	同左	同左	平成18年12月22日
5. 企業結合の法的形式	株式の取得	同左	同左	同左	同左
6. 結合後企業の名称	変更ありません	同左	同左	同左	同左
7. 取得した議決権比率	100.0%	同左	同左	同左	同左
8. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間	平成18年11月1日～平成19年10月31日	同左	同左	同左	同左
9. 被取得企業の取得原価 株式取得費用(千円) 取得に直接要した支出(千円) 合計(千円)	240,544 500 241,044	444,600 500 445,100	68,400 500 68,900	347,400 500 347,900	1,519,056 500 1,519,556
10. ① 発生したのれんの金額(千円) ② 発生原因 ③ 償却の方法 ④ 償却期間	192,807 今後の事業展開によって期待される超過収益力等 定額法 20年	426,991 同左 同左 同左	3,759 同左 同左 同左	273,461 同左 同左 同左	1,221,933 同左 同左 同左
11. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳(単位:千円)					
① 流動資産	112,509	196,665	96,440	86,771	736,271
② 固定資産	26,410	39,393	46,777	96,805	166,906
③ 資産合計	138,919	236,058	143,218	183,577	903,177
④ 流動負債	△86,341	△217,949	△78,077	△109,138	△605,554
⑤ 固定負債	△4,341	—	—	—	—
⑥ 負債合計	△90,683	△217,949	△78,077	△109,138	△605,554

(注)なお、企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額については、いずれも企業結合が連結会計年度の開始の日に完了しているとして処理しているため記載しておりません。

共通支配下の取引等関係

I-1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

（株）京王ズホールディングスにおける移動体通信事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の当社100%連結子会社である（株）IJTを承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

（株）IJT

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収分割の目的

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を進めるため

②吸収分割の日

平成18年11月1日

I-2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

II-1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

（株）京王ズホールディングスにおける飲食事業及び不動産賃貸事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の当社100%連結子会社である（株）遠雷を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

（株）遠雷

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収分割の目的

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を進めるため

②吸収分割の日

平成19年4月1日

II-2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 42,806円32銭	1株当たり純資産額 24,822円02銭
1株当たり当期純損失金額 113,268円54銭	1株当たり当期純損失金額 34,893円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	968,193	760,716
普通株式に係る純資産額(千円)	968,193	742,625
普通株主に帰属しない金額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	5,220
少数株主持分	—	12,871
普通株式の発行済株式数(株)	22,618.7	29,918.7
普通株式の自己株式数(株)	0.7	0.7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,618	29,918

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,288,590	874,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,288,590	874,083
期中平均株式数(株)	20,205	25,050
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式552株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式460株)
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,340株)	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,270株)
	新株予約権付社債 (普通株式1,944株)	—
	—	新株予約権 取締役会の決議日 平成19年3月13日 (普通株式8,700株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)												
<p>1. 企業結合等関係</p> <p>当社グループは東北エリア全域を営業基盤としており、ソフトバンクショップ、a uショップを展開しておりますが、エリア全体におけるトップシェアの更なる拡大に向け、株式会社光通信及び光通信グループ会社が保有している東北地区地域版社の株式の取得を行いました。</p> <p>①被取得企業の名称(括弧内事業内容)</p> <p>株式会社 テントラー・コミュニケーションズ (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 ノースソリューション (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 イーストウェーブ (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 サイバーモバイル (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>株式会社 鈴康 (移動体通信サービスの販売及び加入取次)</p> <p>②企業結合日 平成18年11月1日</p> <p>③企業結合の法的形式 株式の取得</p> <p>④結合後の企業の名称 各社とも変更はありません。</p> <p>⑤取得した議決権比率 各社100.0%</p> <p>⑥被取得企業の取得原価 2,622,500千円 (取得に直接要した費用2,500千円を含む)</p> <p>⑦企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳</p> <p>(資産の額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,234,313 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">435,527</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,669,840</td> </tr> </table> <p>(負債の額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,059,700 千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">46,931</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,106,632</td> </tr> </table> <p>⑧発生したのれんの金額 2,059,292千円</p>	流動資産	1,234,313 千円	固定資産	435,527	合計	1,669,840	流動負債	1,059,700 千円	固定負債	46,931	合計	1,106,632	<p>1. 連結子会社における事業譲渡</p> <p>(1) 事業譲渡の理由 当社グループは、経営資源をコア事業である移動体通信事業とテレマーケティング事業へ集中することで、競争優位を高め、企業価値を向上することを目的とし、回転すしチェーンである「株式会社くらコーポレーション」へ当社の100%子会社である株式会社遠雷が営む外食事業の一部店舗を事業譲渡することを平成19年11月14日の当社取締役会及び株式会社遠雷の取締役会で決議し、平成19年12月25日に事業譲渡契約を締結しております。</p> <p>(2) 事業譲渡の概要 株式会社遠雷の一部店舗を「株式会社くらコーポレーション」へ事業譲渡致します。</p> <p>2. 第三者割当による新株発行 平成20年1月10日開催の当社取締役会において、下記要件で、第三者割当による新株式の発行について決議をし、平成20年1月25日に払込みを受けました。</p> <p>(1) 発行新株式数：普通株式 6,500株</p> <p>(2) 発行価額：1株につき 30,030円</p> <p>(3) 発行価額の総額：195,195千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき：15,015円</p> <p>(5) 募集又は割当方法：第三者割当の方法に抛ります。</p> <p>(6) 払込期日：平成20年1月25日</p> <p>(7) 資金の用途：現在の移動体通信店舗の新規出店及び、既存店舗におけるリニューアル・リプレイス費用並びにJ-SOX対応までも含めた店舗管理システム整備に充当予定。</p>
流動資産	1,234,313 千円												
固定資産	435,527												
合計	1,669,840												
流動負債	1,059,700 千円												
固定負債	46,931												
合計	1,106,632												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>2. 資金の借入</p> <p>上記企業結合に伴う資金のための借入を行いました。</p> <p>①借入先の名称：株式会社三井住友銀行</p> <p>②借入金額：1,000,000千円</p> <p>③借入の実施期間：平成18年11月9日より1年間</p> <p>④担保提供資産又は保証の内容：なし</p> <p>3. 新株の発行</p> <p>上記企業結合とも関連し、株式会社IJTにおいて移動体通信事業の拡大を進める中で新株の発行を行い、全額が払い込まれました。</p> <p>①募集等の方法：第三者割当増資により光通信グループ会社1社に新株を割り当てました。</p> <p>②発行する株式の種類及び数：普通株式1,750株</p> <p>③払込金額：1株につき68,570円</p> <p>④増加する資本金額：1株につき68,570円</p> <p>⑤発行総額：119,997千円</p> <p>⑥資金の使途：運転資金</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱京王ズ ホールデ ィングス	第1回 無担保社債	平成16年 11月25日	110,000	50,000 (50,000)	0.43	なし	平成19年 11月22日
㈱京王ズ ホールデ ィングス	第2回 無担保社債	平成16年 12月13日	255,000	225,000 (30,000)	1.35	なし	平成26年 12月12日
㈱京王ズ ホールデ ィングス	第3回 無担保社債	平成16年 12月27日	170,000	150,000 (20,000)	1.25	なし	平成26年 12月26日
㈱京王ズ ホールデ ィングス	第1回 無担保転換 社債型新株 予約権付 社債	平成18年 3月9日	175,000	— (注)2	—	なし	平成21年 3月9日
合計	—	—	710,000	425,000 (100,000)	—	—	—

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 平成19年7月2日に繰上償還いたしました。

3. 新株予約権付社債の内容

発行す べき株式の 内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (千円)	新株予約権の行 使により発行し た株式の発行価 額の総額(千円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
㈱京王ズ ホールデ ィングス 普通株式	無償	(注)1	600,000	425,000	100	自 平成18年 3月16日 至 平成21年 2月23日	(注)2

(注) 1. 株式の発行価格については、第4 提出会社の状況、1 株式の状況 (2) 新株予約権等の状況 ②平成13
年改正旧商法341条の2の規定に基づき発行した新株予約権付社債の(注)2 にその条件が記載されてい
ます。

(注) 2. 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本債券の全額の償還に代えて当該本
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

4. 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
社債	100,000	50,000	50,000	50,000	50,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	295,000	1,727,637	2.07	—
1年以内に返済予定の長期借入金	384,900	568,506	2.07	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	575,000	889,000	2.27	平成23年3月 ～平成26年12月
その他の有利子負債				
リース債務	251,283	183,912	3.34	平成20年4月 ～平成22年4月
割賦未払金	8,292	4,015	2.57	平成20年9月
合計	1,514,475	3,373,072	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 長期借入金及びその他の有利子負債のリース債務並びに割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	120,000	110,000	60,000	10,000
その他の有利子負債 リース債務	56,948	58,005	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※2	668,092		361,996	
2. 売掛金		271,829		—	
3. 有価証券		104,254		—	
4. 商品		97,291		—	
5. 店舗食材		5,432		—	
6. 原材料		196		—	
7. 前払費用		20,705		4,416	
8. 短期貸付金	※1	306,966		727,300	
9. 未収法人税等		546		—	
10. その他		19,668		534,567	
貸倒引当金		△246,097		—	
流動資産合計		1,248,886	33.1	1,628,279	40.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※2	737,740		8,870	
減価償却累計額		304,289	433,451	2,816	6,053
(2) 構築物	※2	50,877		—	
減価償却累計額		24,650	26,227	—	—
(3) 車両運搬具		12,869		12,869	
減価償却累計額		5,119	7,749	7,602	5,266
(4) 工具器具備品		102,119		2,844	
減価償却累計額		68,831	33,288	1,136	1,707
(5) 土地	※2		538,984		—
(6) 建設仮勘定	※2		163,400		—
有形固定資産合計		1,203,100	31.9	13,027	0.3
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		350		—	
(2) ソフトウェア		14,417		5,902	
(3) その他		5,556		159	
無形固定資産合計		20,323	0.6	6,062	0.2
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		400,400		—	
(2) 関係会社株式		10,002		1,318,346	
(3) 長期貸付金	※1	589,444		1,064,500	
(4) 破産更生債権等		4,789		—	
(5) 長期前払費用		23,474		—	
(6) 敷金・保証金		238,449		7,890	
(7) 長期定期預金		200,000		—	
(8) その他		5,003		5,003	
貸倒引当金		△184,837		—	
投資その他の資産合計		1,286,725	34.1	2,395,739	59.3
固定資産合計		2,510,150	66.6	2,414,828	59.7
III 繰延資産					
1. 社債発行費		12,325		—	
繰延資産合計		12,325	0.3	—	0.0
資産合計		3,771,361	100.0	4,043,108	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年10月31日)		当事業年度 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		278,866		—	
2. 短期借入金	※2	295,000		1,187,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	※2	384,900		385,000	
4. 一年内償還予定の社債		110,000		100,000	
5. 未払金		382,222		52,455	
6. 未払費用		3,135		3,139	
7. 未払法人税等		15,534		6,903	
8. 未払消費税等		—		12,448	
9. 前受金		12,393		—	
10. 預り金		41,349		3,918	
11. 賞与引当金		15,300		5,805	
流動負債合計		1,538,701	40.8	1,756,671	43.5
II 固定負債					
1. 社債		425,000		325,000	
2. 新株予約権付社債		175,000		—	
3. 長期借入金	※2	575,000		325,000	
4. 預り保証金		61,623		—	
5. その他		24,711		—	
固定負債合計		1,261,334	33.4	650,000	16.1
負債合計		2,800,036	74.2	2,406,671	59.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		1,612,427	42.8	1,825,952	45.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,576,523		1,790,048	
資本剰余金合計		1,576,523	41.8	1,790,048	44.3
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		4,360		4,360	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		140,000		140,000	
繰越利益剰余金		△2,136,406		△2,129,039	
利益剰余金合計		△1,992,046	△52.8	△1,984,679	△49.1
4. 自己株式		△103	0.0	△103	0.0
株主資本合計		1,196,800	31.8	1,631,217	40.4
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		△225,474	△6.0	—	—
評価・換算差額等合計		△225,474	△6.0	—	—
2. 新株予約権		—	—	5,220	0.1
新株予約権合計		—	—	5,220	0.1
純資産合計		971,325	25.8	1,636,437	40.5
負債純資産合計		3,771,361	100.0	4,043,108	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1	2,037,973	4,241,010	100.0	371,195	748,245	100.0
1. 商品売上高		1,990,271			298,636		
2. 受取手数料		212,765			78,413		
3. 不動産賃貸収益							
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		29,578			—		
2. 期首店舗食材たな卸高		13,727			5,432		
3. 当期商品仕入高		1,740,022			—		
4. 当期店舗食材仕入高		448,858			122,472		
5. 当期店舗食材製品原価		148,369			22,043		
小計		2,380,555			149,947		
6. 期末商品たな卸高		97,291			—		
7. 期末店舗食材たな卸高		5,432			—		
差引		2,277,832			149,947		
8. 支払手数料		505,071			—		
9. 不動産賃貸原価		102,180	2,885,084	68.0	37,679	187,627	25.1
売上総利益			1,355,926	32.0		560,618	74.9
III 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		43,845			6,706		
2. 貸倒引当金繰入額		2,085			—		
3. 役員報酬		40,509			47,557		
4. 給料・手当		606,354			215,287		
5. 賞与引当金繰入額		14,600			7,566		
6. 法定福利費・厚生費		45,773			24,067		
7. 減価償却費		89,991			18,470		
8. 地代家賃		328,659			81,634		
9. 賃借料		88,685			16,107		
10. 水道光熱費		126,046			33,111		
11. 租税公課		19,398			23,976		
12. その他		222,545	1,628,495	38.4	101,691	576,176	77.0
営業損失			272,568	△6.4		15,558	△2.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		7,166			28,842		
2. 有価証券利息		1,831			829		
3. 受取配当金		2,436			844		
4. 投資有価証券売却益		78,677			—		
5. 業務手数料	※1	33,716			130,650		
6. クレジットカード手数料 収入		1,692			1,106		
7. 賃貸違約金		—			8,076		
8. その他		5,208	130,727	3.1	1,331	171,680	22.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)			当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
V 営業外費用							
1. 支払利息		17,809			32,978		
2. 社債利息		6,374			8,959		
3. 投資有価証券売却損		284,995			—		
4. 貸倒引当金繰入額		192,228			—		
5. その他		28,886	530,293	12.5	31,948	73,886	9.9
経常利益又は経常損失(△)			△672,134	△15.8		82,236	11.0
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		—			236,706		
2. 固定資産売却益	※2	658			—		
3. 店舗移転助成金	※3	3,648			—		
4. 過年度社会保険料修正益	※4	2,639	6,946	0.1	7,674	244,380	32.7
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※5	3,368			—		
2. 店舗整理損	※6	465,245			31,629		
3. 減損損失	※7	574,059			—		
4. 店舗移転費用	※3	4,998			—		
5. 貸倒引当金繰入額		236,400			26,434		
6. 関係会社株式評価損		293,997			—		
7. 前期損益修正損		—			5,541		
8. 投資有価証券売却損		—	1,578,069	37.2	254,556	318,162	42.5
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			△2,243,257	△52.9		8,453	1.1
法人税、住民税及び事業税		13,244			1,086		
法人税等調整額	△6		13,238	0.3	—	1,086	0.1
当期純利益又は 当期純損失(△)			△2,256,495	△53.2		7,367	1.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I. 材料費	※2	98,530	66.4	8,804	40.0
II. 労務費		27,764	18.7	6,107	27.7
III. 経費		22,074	14.9	7,130	32.3
当期製造費用		148,369	100.0	22,043	100.0
当期店舗食材製造原価		148,369		22,043	

(注) 1. 原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項 目	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)		当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	賃借料	1,464		248
地代家賃	10,174		4,500	
水道光熱費	6,051		1,541	
減価償却費	824		306	

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年10月31日残高(千円)	1,399,925	1,364,025	1,364,025
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	212,502	212,497	212,497
剰余金の配当	—	—	—
当期純損失	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	212,502	212,497	212,497
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	1,576,523

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	138,884	283,244	—	3,047,195	
事業年度中の変動額							
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	—	—	—	425,000	
剰余金の配当	—	—	△18,795	△18,795	—	△18,795	
当期純損失	—	—	△2,256,495	△2,256,495	—	△2,256,495	
自己株式の取得	—	—	—	—	△103	△103	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	△2,275,290	△2,275,290	△103	△1,850,394	
平成18年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,136,406	△1,992,046	△103	1,196,800	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日残高(千円)	△8	△8	3,047,186
事業年度中の変動額			
新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株式の発行	—	—	425,000
剰余金の配当	—	—	△18,795
当期純損失	—	—	△2,256,495
自己株式の取得	—	—	△103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△225,465	△225,465	△225,465
事業年度中の変動額合計(千円)	△225,465	△225,465	△2,075,860
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	△225,474	971,325

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	1,612,427	1,576,523	1,576,523
事業年度中の変動額			
新株予約権の行使による 新株式の発行	213,525	213,525	213,525
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	213,525	213,525	213,525
平成19年10月31日残高(千円)	1,825,952	1,790,048	1,790,048

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,136,406	△1,992,046	△103	1,196,800
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使による 新株式の発行	—	—	—	—	—	427,050
当期純利益	—	—	7,367	7,367	—	7,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	7,367	7,367	—	434,417
平成19年10月31日残高(千円)	4,360	140,000	△2,129,039	△1,984,679	△103	1,631,217

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	△225,474	△225,474	—	971,325
事業年度中の変動額				
新株予約権の行使による 新株式の発行	—	—	—	427,050
当期純利益	—	—	—	7,367
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	225,474	225,474	5,220	230,694
事業年度中の変動額合計(千円)	225,474	225,474	5,220	665,111
平成19年10月31日残高(千円)	—	—	5,220	1,636,437

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの _____</p>
<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 店舗食材 仕入食材 最終仕入原価法</p> <p>工場加工食材 総平均法による原価法</p> <p>(3) 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品 _____</p> <p>(2) 店舗食材 仕入食材 _____</p> <p>工場加工食材 _____</p> <p>(3) 原材料 _____</p> <p>(4) 貯蔵品 _____</p>
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、耐用年数を借地期間、残存価額を零としております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上します。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(2)無形固定資産 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間（5年）に基づいておりま す。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 _____</p>
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>(1)新株発行費 定額法により3年間で償却しております。</p> <p>(2)社債発行費 定額法により3年間で償却しております。</p>	<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>(1)新株発行費 _____</p> <p>(2)社債発行費 同 左</p>
<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権 については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員へ支給する賞与の支出に備えるため、支給 見込額に基づき計上しております。</p>	<p>5.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 _____</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>
<p>6.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められ るもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p>	<p>6.リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>7.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満た しておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の社内規程に基づき、借入金に係る金利変動 リスクをヘッジする事を目的として、実需の範囲内 でデリバティブ取引を利用する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同 一であるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7.ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 _____</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 _____</p> <p>ヘッジ対象 _____</p> <p>(3)ヘッジ方針 _____</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 _____</p>
<p>8.その他財諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8.その他財諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は574,059千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は971,325千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「新株発行費償却」(当事業年度4,310千円)、「社債発行費償却」(当事業年度8,188千円)は、営業外費用の10/100以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
<p>_____</p>	<p>(グループ内業務委託契約の変更) 純粋持株会社への移行に伴い、前事業年度において営業外収益として計上しておりましたグループ会社間での業務委託手数料を当事業年度においては売上高として計上しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度末 (平成18年10月31日)	当事業年度末 (平成19年10月31日)																																						
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">288,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">144,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">310,259千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">152,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">374,848</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">157,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,502</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">130,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">425,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債にかかる銀行保証債務</td> <td style="text-align: right;">535,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,385,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、債務保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社 I J T</td> <td style="text-align: right;">238,551千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	288,000千円	長期貸付金	144,000千円	現金及び預金	310,259千円	建物	152,703	構築物	190	土地	374,848	建設仮勘定	157,500	計	995,502	短期借入金	295,000千円	一年以上以内返済予定	130,000	長期借入金	425,000	社債にかかる銀行保証債務	535,000	計	1,385,000	株式会社 I J T	238,551千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債)</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">727,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,064,500千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">300,087千円</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">295,000千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>リース債務に対して、債務保証を行っておりません。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社 I J T</td> <td style="text-align: right;">169,888千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	727,300千円	長期貸付金	1,064,500千円	現金及び預金	300,087千円	短期借入金	295,000千円	株式会社 I J T	169,888千円
短期貸付金	288,000千円																																						
長期貸付金	144,000千円																																						
現金及び預金	310,259千円																																						
建物	152,703																																						
構築物	190																																						
土地	374,848																																						
建設仮勘定	157,500																																						
計	995,502																																						
短期借入金	295,000千円																																						
一年以上以内返済予定	130,000																																						
長期借入金	425,000																																						
社債にかかる銀行保証債務	535,000																																						
計	1,385,000																																						
株式会社 I J T	238,551千円																																						
短期貸付金	727,300千円																																						
長期貸付金	1,064,500千円																																						
現金及び預金	300,087千円																																						
短期借入金	295,000千円																																						
株式会社 I J T	169,888千円																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 業務手数料 33,716千円	※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 関係会社売上高 298,150千円 業務手数料 130,650
※2 固定資産売却益は、車両運搬具658千円であります。	※2 _____
※3 店舗移転助成金および店舗移転費用は、移動体通信店舗のリプレイスに伴うもので、地方公共団体からの移転費助成金の受取および原状回復工事費等による支出であります。	※3 _____
※4 過年度社会保険料修正益は、社会保険料等を見積計上していたものの修正分であります。	※4 _____
※5 固定資産除却損は、建物1,829千円、車両運搬具340千円、工具器具備品998千円、建設仮勘定200千円であります。	※5 _____
※6 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。 固定資産除却損 237,724千円 撤去費用 49,623 リース解約違約金 127,374 建物賃貸契約解約違約金 46,022 退職金 4,500 合 計 465,245	※6 店舗整理損は、不採算店舗の閉鎖に伴う損失であります。その内訳は次のとおりであります。 減損損失 30,417千円 建物賃貸契約解約違約金 1,212 合 計 31,629 なお、中間決算では減損損失を計上しておりますが、下期に不採算店舗を閉鎖したため、年度決算においては、減損損失を店舗整理損に含めて処理しております。

前事業年度
(自 平成17年11月1日
至 平成18年10月31日)

当事業年度
(自 平成18年11月1日
至 平成19年10月31日)

※7 減損損失

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また将来の使用が見込まれていない遊休不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	減損損失額
通信事業 資産	建物及び 土地等	仙台市他 (5店舗)	15,487千円
飲食事業 資産	建物、構築 物及びリー ス資産等	仙台市他 (8店舗)	516,202千円

上記グループにつきましては、収益性が著しく低下した店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内容は、土地15,056千円、建物388,882千円、構築物31,789千円、工具器具備品13,435千円、無形固定資産6,583千円、前払費用17,901千円、長期前払費用22,811千円、リース資産減損勘定35,231千円であります。当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

次に当社は、以下の遊休不動産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	減損損失額
遊休	土地	仙台市	42,369千円

上記の土地については、業容拡大による従業員の福利厚生面の充実のための社員寮を建設予定にしておりましたが、その後の経営状況に応じ、当初計画は中止となり、今後の利用計画も無く、地価も下落しているために、減損損失を認識いたしました。

遊休不動産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出しております。

※7

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	—	0.7	—	0.7

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

端株の買取りによる増加 0.7株

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	0.7	—	—	0.7

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)					当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具 備品	289,570	198,736	46,333	44,500	工具器具 備品	9,200	5,045	—	4,154
機械装置	15,509	7,740	3,951	3,817	機械装置	—	—	—	—
ソフト ウェア	195	195	—	—	ソフト ウェア	—	—	—	—
合計	305,274	206,671	50,285	48,317	合計	9,200	5,045	—	4,154
② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
28,349千円					1,795千円				
1年超					1年超				
18,286千円					1,509千円				
合計					合計				
46,636千円					3,305千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
5,222千円					—				
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の額					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失の額				
支払リース料					支払リース料				
82,247千円					2,452千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
28,968千円					—				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
75,443千円					2,299千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
4,998千円					239千円				
減損損失					減損損失				
51,643千円					—				
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同 左				
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同 左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
82,560千円					82,560千円				
1年超					1年超				
979,620千円					979,620千円				
合計					合計				
1,062,180千円					1,062,180千円				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成19年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">216,516千円</td></tr> <tr><td>店舗整理損</td><td style="text-align: right;">208,942</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">176,533</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">174,097</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">118,774</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">91,091</td></tr> <tr><td>固定資産減損額</td><td style="text-align: right;">53,881</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,181</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">933</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,175</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>1,056,127</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△1,056,127</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	216,516千円	店舗整理損	208,942	減価償却超過額	176,533	貸倒引当金	174,097	関係会社株式	118,774	その他有価証券評価差額	91,091	固定資産減損額	53,881	賞与引当金	6,181	未払事業税	933	その他	9,175	繰延税金資産小計	<u>1,056,127</u>	評価性引当額	<u>△1,056,127</u>	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産純額	—	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">298,625千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">118,774</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,345</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,438</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,663</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>432,848</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△432,848</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	298,625千円	関係会社株式	118,774	賞与引当金	2,345	未払事業税	3,438	その他	9,663	繰延税金資産小計	<u>432,848</u>	評価性引当額	<u>△432,848</u>	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債合計	—	繰延税金資産純額	—
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	216,516千円																																																				
店舗整理損	208,942																																																				
減価償却超過額	176,533																																																				
貸倒引当金	174,097																																																				
関係会社株式	118,774																																																				
その他有価証券評価差額	91,091																																																				
固定資産減損額	53,881																																																				
賞与引当金	6,181																																																				
未払事業税	933																																																				
その他	9,175																																																				
繰延税金資産小計	<u>1,056,127</u>																																																				
評価性引当額	<u>△1,056,127</u>																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
繰延税金資産純額	—																																																				
繰延税金資産																																																					
繰越欠損金	298,625千円																																																				
関係会社株式	118,774																																																				
賞与引当金	2,345																																																				
未払事業税	3,438																																																				
その他	9,663																																																				
繰延税金資産小計	<u>432,848</u>																																																				
評価性引当額	<u>△432,848</u>																																																				
繰延税金資産合計	—																																																				
繰延税金負債合計	—																																																				
繰延税金資産純額	—																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法人税等の負担率がマイナスとなったため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度においては、法人税等の負担率がマイナスとなったため、記載を省略しております。</p>																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

共通支配下の取引等

I-1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

㈱京王ズホールディングスにおける移動体通信事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の当社100%連結子会社である㈱IJTを承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

㈱IJT

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収分割の目的

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、
持株会社体制への移行を進めるため

②吸収分割の日

平成18年11月1日

I-2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

II-1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

㈱京王ズホールディングスにおける飲食事業及び不動産賃貸事業

(2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、既存の当社100%連結子会社である㈱遠雷を承継会社とする吸収分割

(3) 結合後企業の名称

㈱遠雷

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①吸収分割の目的

各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、
持株会社体制への移行を進めるため

②吸収分割の日

平成19年4月1日

II-2. 実施した会計処理の概要

本吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等の会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)に基づき、「共通支配下の取引」として処理しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり純資産額 42,944円81銭	1株当たり純資産額 54,522円94銭
1株当たり当期純損失額 111,680円08銭	1株当たり当期純利益額 294円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 207円64銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年10月31日)	当事業年度 (平成19年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	971,325	1,636,437
普通株式に係る純資産額(千円)	971,325	1,631,217
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	—	5,220
普通株式の発行済株式数(株)	22,618.7	29,918.7
普通株式の自己株式数(株)	0.7	0.7
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	22,618	29,918

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,256,495	7,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△2,256,495	7,367
期中平均株式数(株)	20,205	25,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	10,592
(うち新株予約権)	(—)	(10,592)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年1月28日 (普通株式552株)	—
	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年1月26日 (普通株式1,340株)	
	新株予約権付社債 (普通株式1,944株)	

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																				
<p>1. 会社分割</p> <p>(1) 当該分割の目的 当社は、当社の各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を図るため、持株会社体制への移行を決議するにあたり、特に当社の中核事業である移動体通信事業においては、平成18年10月24日から開始された携帯電話番号ポータビリティをビジネスチャンスととらえ、その対応を最優先とする事業計画推進のために、当社の全額出資子会社である株式会社 I J T に事業承継させる目的で当該分割を実施いたしました。</p> <p>(2) 当該分割の方法 当社を分割会社とし、既存の当社の100%子会社である株式会社 I J T を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 分割期日 平成18年11月1日</p> <p>(4) 株式の割当 承継会社は、当該分割に際して、承継会社の普通株式1,200株を新たに発行し、その全てを当社に割当て、交付いたしました。</p> <p>(5) 当該分割により承継させる財産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">370,382 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">157,721 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">528,103 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">338,207 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,470 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right;">339,678 千円</td> </tr> </table> <p>2. 資金の借入 当社は東北エリア全域を営業基盤としており、ソフトバンクショップ、auショップを展開しておりますが、エリア全体におけるトップシェアの更なる拡大に向け、株式会社光通信及び光通信グループ会社が保有している東北地区地域販社の株式の取得を株式会社IJTにおいて行いました。この企業結合に伴う資金のための借入を行いました。</p> <p>①借入先の名称：株式会社三井住友銀行 ②借入金額：1,000,000千円 ③借入の実施期間：平成18年11月9日より1年間 ④担保提供資産又は保証の内容：なし ⑤その他：上記金額を株式会社IJTへ全額貸付</p>	流動資産	370,382 千円	固定資産	157,721 千円	資産合計	528,103 千円			流動負債	338,207 千円	固定負債	1,470 千円	負債合計	339,678 千円	<p>1. 第3回新株予約権の取得および消却</p> <p>平成19年3月29日発行の「株式会社京王ズ第3回新株予約権」につき、行使価格と実勢価格が乖離しているため、割当対象者株式会社E・Sワンと協議の結果、発行価額と同額にて当社が取得するとともに、消却を行う旨を平成19年12月18日の当社取締役会で決議し、消却しました。</p> <p>(1) 消却の対象となる新株予約権の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">銘柄</th> <th style="width: 40%;">消却する新株予約権の数 (株数)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社京王ズ 第3回新株予約権</td> <td>17個(1,700株)</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>1個あたり60,000円 (1株あたり600円)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 消却の実行日 平成19年12月25日</p> <p>2. 第三者割当による新株発行</p> <p>平成20年1月10日開催の当社取締役会において、下記要件で、第三者割当による新株式の発行について決議をし、平成20年1月25日に払込みを受けました。</p> <p>(1) 発行新株式数：普通株式 6,500株 (2) 発行価額：1株につき 30,030円 (3) 発行価額の総額：195,195千円 (4) 資本組入額 1株につき：15,015円 (5) 募集又は割当方法：第三者割当の方法に抛ります。 (6) 払込期日：平成20年1月25日 (7) 資金の用途：現在の移動体通信店舗の新規出店及び、既存店舗におけるリニューアル・リプレイス費用並びにJ-SOX対応までも含めた店舗管理システム整備に充当予定。</p>	銘柄	消却する新株予約権の数 (株数)	株式会社京王ズ 第3回新株予約権	17個(1,700株)	発行価額	1個あたり60,000円 (1株あたり600円)
流動資産	370,382 千円																				
固定資産	157,721 千円																				
資産合計	528,103 千円																				
流動負債	338,207 千円																				
固定負債	1,470 千円																				
負債合計	339,678 千円																				
銘柄	消却する新株予約権の数 (株数)																				
株式会社京王ズ 第3回新株予約権	17個(1,700株)																				
発行価額	1個あたり60,000円 (1株あたり600円)																				

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>
<p>3. 会社分割</p> <p>(1) 当該分割の目的</p> <p>当社は、当社の各事業が環境変化に迅速に対応できる体制の徹底と責任・権限の明確化を目指し、中長期的な経営戦略に掲げております①移動体通信事業の拡大とビジネスチャンスととらえた携帯電話番号ポータビリティへの迅速な対応、②テレマーケティング事業における事業構築と新規商材の育成及び拡大、③飲食事業における事業の再構築と新規業態の開発ならびに育成を実現するためのグループ構造改革の一環として、「持株会社制」に移行することが今後のグループ経営として最適と判断いたしました。</p> <p>移行にあたって、当社の飲食事業および不動産賃貸事業に関する一切の事業を、吸収分割の方法により、当社の完全子会社である株式会社遠雷に承継させることといたしました。</p> <p>(2) 当該分割の方法</p> <p>当社を分割会社とし、既存の当社の100%子会社である株式会社遠雷を承継会社とする吸収分割です。</p> <p>(3) 分割期日 平成19年4月1日</p> <p>(4) 株式の割当</p> <p>承継会社は、本件分割に際して普通株式1,600株を新たに発行し、その全てを当社へ割当交付いたします。</p>	

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	737,740	—	729,030	8,710	2,656	1,500	6,053
構築物	50,877	—	50,877	—	—	—	—
車両運搬具	12,869	—	—	12,869	7,602	2,483	5,266
工具器具備品	102,119	160	99,275	3,004	1,296	764	1,707
土地	538,984	—	538,984	—	—	—	—
建設仮勘定	163,400	32,000	195,400	—	—	—	—
有形固定資産計	1,605,991	32,160	1,613,568	24,583	11,555	4,748	13,027
無形固定資産							
借地権	350	—	350	—	—	—	—
ソフトウェア	18,308	302	10,300	8,310	2,407	1,606	5,902
その他	7,117	—	6,958	159	—	—	159
無形固定資産計	25,775	302	17,608	8,469	2,407	1,606	6,062
長期前払費用	23,474	—	23,474	—	—	—	—
繰延資産							
社債発行費	12,325	—	12,325	—	—	—	—
繰延資産計	12,325	—	12,325	—	—	—	—

(2) 当期減少額の主な要因は事業再編に伴う移動で、その内容は以下のとおりであります。

①移動体通信事業を株京王ズコミュニケーションへ承継

有形固定資産	建 物	97,400
	構 築 物	13,609
	工具器具備品	39,686
	計	150,696
無形固定資産	借 地 権	350
	そ の 他	525
	計	875

②飲食・不動産事業を株遠雷へ承継

有形固定資産	建 物	624,849
	構 築 物	37,268
	工具器具備品	58,115
	土 地	538,984
	建設仮勘定	121,900
	計	1,381,116
無形固定資産	そ の 他	6,433
長期前払費用		18,856

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	430,934	—	—	430,934	—
賞与引当金	15,300	5,805	15,300	—	5,805

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、事業再編に伴う承継額 220,558千円、および洗替による戻入額 210,376千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区 分	金 額(千円)
現 金	618
預 金	
普通預金	61,207
定期預金	300,087
別段預金	83
小 計	361,378
合 計	361,996

② 短期貸付金

相 手 先	金 額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	586,500
株式会社 遠雷	109,500
株式会社 I J T	31,300
合 計	727,300

③ 関係会社株式

銘 柄	金 額(千円)
株式会社 遠雷	1,119,917
株式会社 京王ズコミュニケーション	188,427
株式会社 I J T	10,000
株式会社 ノーブルコミュニケーション	1
合 計	1,318,346

④ 長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社 京王ズコミュニケーション	1,008,000
株式会社 遠雷	36,500
株式会社 I J T	20,000
合 計	1,064,500

⑤ 敷金・保証金

相手先	金額(千円)
株式会社 仙都会館	7,344
株式会社 渡十材木	420
株式会社 ヒロ・インターナショナル	126
合 計	7,890

⑥ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	892,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	200,000
商工組合 中央金庫	95,000
合 計	1,187,000

⑦ 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 常陽銀行	250,000
株式会社 三井住友銀行	110,000
株式会社 ノーブルコミュニケーション	25,000
合 計	385,000

⑧ 未払金

相手先	金額(千円)
給与	13,164
株式会社 サイバーコム	13,839
日立キャピタル 株式会社	4,015
清和監査法人	3,693
その他	17,743
合 計	52,455

⑨ 社債

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	195,000
株式会社 三菱東京UFJ銀行	130,000
合計	325,000

⑩ 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社 三井住友銀行	315,000
株式会社 ノーブルコミュニケーション	10,000
合計	325,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類	1株券、100株券
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
一単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.keiozu.co.jp
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割)の規定に基づくもの

平成19年1月18日 東北財務局長に提出

(2) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象)の規定に基づくもの

平成19年1月31日 東北財務局長に提出

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第14期)(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

平成19年1月31日 東北財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株予約権証券の発行

平成19年3月13日 東北財務局長に提出

(5) 有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

平成19年3月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成19年3月15日 東北財務局長に提出

(6) 半期報告書

(第15期中)(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

平成19年7月18日東北財務局長に提出

(7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの

平成19年8月1日東北財務局長に提出

(8) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの

平成19年12月21日東北財務局長に提出

(9) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による新株式の発行

平成20年1月10日 東北財務局長に提出

(10) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づくもの

平成20年1月25日 東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月30日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズ及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に以下の記載がなされている。

(1) 株式会社光通信及び光通信グループ各社が保有している東北地区地域販社5社の株式の取得を行った。

(2) 企業結合に伴う資金のための借入を行った。

(3) 株式会社I J Tにおいて新株の発行を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月30日

株式会社京王ズホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 寛 悦 生
業務執行社員

指定社員 公認会計士 戸 谷 英 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングス及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、移動体通信事業において移動体通信キャリアから受取手数料の一部として受領する広告支援金及び出店支援金等を売上計上する方法から、それぞれ販売費及び一般管理費（広告宣伝費）から控除する方法、新規店舗の主要固定資産から控除する方法に変更した。
2. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、テレマーケティング事業における人件費及び経費（管理部門相当額を除く）を販売費及び一般管理費に計上する方法から、売上原価に計上する方法に変更した。
3. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、テレマーケティング事業において公的機関から受領する助成金を営業外収益の補助金収入に計上する方法から、売上原価から控除する方法に変更した。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社遠雷が営む外食事業の一部店舗を株式会社くらコーポレーションに譲渡することを平成19年11月14日の取締役会で決議し、平成19年12月25日に事業譲渡契約を締結している。
5. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月10日開催の取締役会において第三者割当増資による新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 1月30日

株式会社京王ズ
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 友 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズの平成17年1月1日から平成18年10月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に以下の記載がなされている。
 - (1) 平成18年11月1日を分割期日として、全額出資子会社である株式会社IJTに事業承継させる目的で会社分割を実施した。
 - (2) 企業結合に伴う資金のための借入を行った。
 - (3) 平成19年4月1日を分割期日として、全額出資子会社である株式会社遠雷に事業承継させる目的で会社分割を実施することとした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月30日

株式会社京王ズホールディングス

取締役会 御中

清 和 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笥 悦 生

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸 谷 英 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社京王ズホールディングスの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社京王ズホールディングスの平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 追加情報に記載されているとおり、会社は、純粹持株会社への移行に伴い、営業外収益として計上していたグループ会社間での業務委託手数料を平成19年4月分より売上高として計上している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年1月10日開催の取締役会において第三者割当増資による新株発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。